

共同印刷グループ CSR報告書 2017

Corporate Social Responsibility Report 2017

TOMOWEL

共にある、未来へ



グループ経営理念

印刷事業を核に、 生活・文化・情報産業として 社会に貢献する

共同印刷グループは、経営理念の実現を通して社会の持続可能な発展に貢献するとともに、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視します。

「共同印刷グループCSR報告書2017」について

編集方針

本報告書は、共同印刷グループの企業の社会的責任（CSR）の取り組みについて、6つの重要項目に基づいて情報を開示しています。より多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることをめざして編集に努めました。

なお、本報告書は、作成・発行を通じて当グループがあるべき姿、CSRの方向性などに対し、さまざまなステークホルダーの皆さまからアドバイスをいただくコミュニケーションツールとして活用しています。

● 報告対象期間

本報告書は、原則として2016年度（2016年4月～2017年3月）の実績をベースに作成しました。ただし、一部の重要な事柄については、対象期間外の活動も記載しています。

● 報告対象組織

本報告書は、共同印刷株式会社の活動報告を中心に、当グループの活動についても取り上げ、記載しています。ただし、特定の事業所、会社などを対象とする場

合は、その旨を明記しました。

なお、文中で、当社とは共同印刷株式会社を、当グループとは共同印刷グループを指します。

当グループ会社の社名は株式会社を略して表記しています。

また、文中の役職名は、基本的に2016年度時のものを記載しています。

● 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年度版）」


ISO26000（社会的責任に関する手引）

「GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第4版」

※本レポートには、GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドラインによる標準開示項目の情報を記載しています。

● 情報提供手段

本報告書では、2016年度の特に関連する取り組み事例を取り上げて報告・編集しています。なお、一部データは共同印刷株式会社のWebサイトに掲載しています。

 <http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/>

表紙デザインについて

共同印刷グループの製品やサービス・技術は、暮らしや街、ビジネスシーンなど、さまざまなステークホルダーの身近な場所にあります。そして、事業を通じて生活を便利にすることや社会課題を解決することで、社会的価値と経済的価値の両立をめざしています。

2015年度版から3カ年で、その内容を表した表紙絵を展開しています。3回目の2017年度版では、私たちが暮らす街のなかにあるさまざまな共同印刷グループの製品の一部を描き、つねに暮らしとともにある共同印刷の事業を表現しました。



2015年度版



2016年度版



2017年度版

読みやすさへの配慮

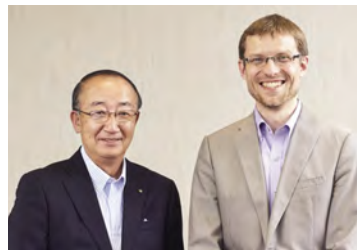
本報告書のデザインは、「より多くの読者の皆さまにとって読みやすい誌面」をコンセプトに掲げています。内容に合わせてデザインを工夫し、なるべくシンプルな構成をめざし、色使いについては色覚バリアフリーを意識しながら、読みやすさに配慮しています。

- ・ 共同印刷グループの概要やCSRの考え方、読み物としての特集ページなどは、コーポレートカラーの赤色をベースに、必要に応じて写真や図版などを組み合わせる表現
- ・ 活動報告ページ全体のテーマ色を設定し、ページのデザインを統一。6つの重要項目ごとにツメをつけることで、その項目の対象範囲が一目でわかるように表示
- ・ 例年変更のない方針や図版などはWebサイトに掲載し、2016年度の取り組みを、より詳細に掲載できるように工夫
- ・ 図版のデザインは、罫線の太さ、色の明度差を利用し、色の違いだけに頼らない仕様で、シンプルなものを作成
- ・ 文字はUDフォントを使用し、リード、見出し、本文などの文字サイズは、13Q以上を基本として可読性に配慮

目次



- 2 **トップ対談**
社会に新たな価値を提供し、
豊かな未来を創り出す企業になる



- 4 **特集**
地方創生支援事業で
地域の課題を解決する

- case 1 平成29年度 伴走型
小規模事業者支援推進事業
「鳥取西部
ブランディングプロジェクト」
- case 2 商品ブランディングと
訪日旅行促進支援事業で地域の魅力
と世界のニーズを結びつける
「『ジュポン』inパリ」
- case 3 日本文化の体験型講座を通じて
地域活性に貢献する
「TENARAI JAPAN」

- 8 **♡ もっといい会社プロジェクト**

- 10 **社会とともに、120年**

- 12 **共同印刷グループの概要**

- 15 **新コーポレートブランド
TOMOWEL**

- 16 **共同印刷グループのCSR**

- 18 **コーポレート・ガバナンス**

- 20 **コンプライアンス**
法令・企業倫理の遵守

- 22 **お客さまとともに**
高い情報セキュリティ体制に基づく、
製品・サービスの向上

- 25 **社員とともに**
人材の尊重と活用

- 28 **取引先とともに**
サプライチェーンにおけるCSR推進

- 30 **社会とともに**
社会とのコミュニケーション

- 32 **地球とともに**
環境に配慮した事業活動

- 41 **第三者意見**



“熱意ある行動と誇りを胸に 社会に新たな価値を提供し、 豊かな未来を創り出す企業になる”



藤森 康彰

共同印刷株式会社
代表取締役社長

変革期にある 印刷業界を しなやかに生き抜く

ピーダーセン：まず、2016年の事業概況はいかがでしたか。

藤森：中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、一丸となって取り組んだ結果、2017年3月期における売上高は

945億5千3百万円（前期比0.6%減）、経常利益は40億9千6百万円（前期比17.6%増）となり、利益は、2001年以降最高の結果となりました。これは、生産設備の再配置や省力化設備の導入による生産の効率化と採算重視の営業活動、および、グループとしての総合力をより発揮できる体制を構築するため、子会社の再編を進めるなどの施策の成果だと考えています。

ピーダーセン：良い結果ですね。事業領域ごとの状況はどうでしょうか。

藤森：私たちの事業は、大きくいえば、印刷などを中心とした「情報系事業」と、包装資材などの「生活・産業資材系事業」で構成されています。情報系の事業については、少子高齢化という社会背景もあり、従来の印刷だけでは成長が望めません。そこで、印刷だけでなく、たとえばマーケティングから始まって、最後は物流まで、トータル形で事業を請け負うという、販促支援・業務支援系にシフトしようとしています。そのため、事業別に配置していた企画部門を整理統合し、トータルソリューションを一層進めるための体制を整備しました。一方「生活・産業資材系事業」では、競争力の核となる技術開発力を強化していくことが最大の課題です。特に、ラミネートチューブは日本でトップシェアを占め、歯磨き粉向けだけでいえば50%近いシェアを押さえています。さらに化粧品などの分野に広げたいと思います。また、産業用資材では、医薬品や非常に精密な電

子部品に採用されている高機能フィルムの拡大を進めています。今後、伸びるのは医薬系です。世界中で増加している糖尿病の検査キットのパッケージにも、当社の製品が使われ始めており、将来、世界的に広がっていく可能性を秘めています。

私たちのアンカリング(よりどころ)は「お客さま」からはじまる

ピーダーセン：印刷業界は変革期にあり、対応力を高めていかなければなりません。そのエッセンスとは何か。私の考えでは、本当にしなやかで強い企業のエッセンスは、トリプルAに凝縮されています。アンカリング（Anchoring）、自己変革力（Adaptiveness）、社会性（Alignment）です。危機に強い体幹があり、社員にとっての働きがいもある企業はこの3つを備えています。まず、「アンカリング」について、共同印刷のよりどころはどこになるのでしょうか。

藤森：創業してからの120年間を振り返ると、最大のよりどころは、やはりお客さまです。私たちは印刷の担い手として、日本の文化を背負うという誇りを持って仕事をしてきました。その結果、素晴らしいお客さまとの長いお付き合いが続き、人間関係も何代にもわたって築かれました。これは私たちの強みの一つですし、しなやかさを追求していく上では、欠かすことができない要素ではないでしょうか。

ピーダーセン：「アンカリング」を考える時に、ミッション、ビジョン、バリューだけではない、何かが足りないと思っていました。なぜ日本には老舗企業がこんなに多いかというと、「Integrity & Trust（誠実さと信頼）」だと思うんです。まさに「契約を超えた関係」ですね。

次の「自己変革力」ですが、やはり、社会や顧客に対してこんな価値を提供しているという自負心のもと、イノベーションを起こしていく力が必要だと考えますが。

藤森：以前から取り組んでいるのが、ITの強化です。以前はIT技術者が各職場に所属しており、リソースとして生かしきれっていませんでした。そこで、各職場か

ら一旦引き抜き、3年間で解散するという前提でIT統括本部に集約しました。能力の見極めと再研修を行った上で、最適な部門に最適な人材を配置するためです。4年かかりましたが、現状では、IT技術者が適材適所で力を発揮しています。

ピーダーセン：非常に面白い取り組みですね。

藤森：特に若手社員には良いチャンスであり、刺激になったと思います。

ピーダーセン：日本企業にとっては、入社4～5年目から30代までの層にどう効果的に挑戦、創造するチャンスと権利、つまり「License to Create (創造する権利)」を与えるかが大きな経営課題になっています。

藤森：もちろん、中堅やベテランの経験や判断は貴重です。しかし、革新的な挑戦をする時には、若い世代をトップにおき、フラットな組織にして、いわゆるチームのような形、ハイブリッド型で混在するような組織をつくっていかねばいけないと思います。一事例として、まんがコンテンツなどを配信する子会社があるのですが、従業員は多国籍ですし、役員は40代前半。世界中を飛び回っています。

ピーダーセン：特に若手は、「License to Create」を持っていない会社には長くない傾向にあります。最近、健康経営とか働き方改革といわれています。マイナスをゼロにするのは結構ですが、その上にある自己実現や本当の働きがいは、「License to Create」が与えられていてこそだと思います。

社会に貢献するエクセレンスカンパニーへ

ピーダーセン：3つめの「社会性」でいえば、CSRの枠を超えて、いかに社会とベクトルを合わせられるかということです。そこでトレード・オン^{※1}のベクトルを設定していく必要があります。

藤森：日本企業の多くは自己完結型で事業を行っています。私たちはそれをアウトソーシングしていただくことで、より品質の高いものをお客さまに提供し、結果的にお客さまのコストダウンや生産性向上に寄与することで、社会的にも貢献できると考えています。

ピーダーセン：環境負荷も下がりますね。

藤森：印刷会社はいろいろなノウハウを持っています。それが他の製造業にはない強みです。ですから、お客さまが自前で行っている多様な業務に横串を通し、ビジネスモデルにした形でまとめて当社が請け負

い、社会に還元する。たとえば、今、地方再生を目的とするブランディングのお手伝いもしていますが、多くの自治体は個々の自治体の中だけで全部完結する仕組みになっています。当社が加われば、技術やネットワークなどの知見で多角的につなぐ役割を果たせます。今後は、そうした資産を水平展開し、地域創生にも貢献したいと考えています。



ピーター D. ピーダーセン

リーダーシップアカデミー TACL 代表
一般社団法人 NELIS 共同代表

創立120周年を機に「共にある、未来へ」

ピーダーセン：今年は創立120周年ということで、社員の皆さんとともにCI^{※2}を行ったそうですが、アンカリングの再定義という視点からも良い取り組みだと思います。実感はいかがですか。

藤森：CIで生まれたのが、「TOMOWEL (トモウエル)」というコーポレートブランドです。メッセージは「共にある、未来へ」で、良い関係を築くという意味です。共同印刷の「共」が入っていますが、社員と協力会社があり、お客さまがいて、その先のエンドユーザーがいるというサプライチェーンの中で生かされていることを再認識した結果、紡ぎ出された言葉です。120周年を機に策定したこのCIをしっかりと打ち出すことで、私たちが持っているものを形にして、社会に発信し、共同印刷の価値観や企業姿勢をご理解いただくことをめざしています。私たちは、このCIを、当社の次の時代へのアンカリングとしながら、社員の誇りと熱意と行動で、社会に新たな価値を提供し、豊かな未来を創りだす企業になることをめざしていきます。

※1 社会・自然環境と好循環を生み出す関係であること。トレード・オフ（二律背反）の反対

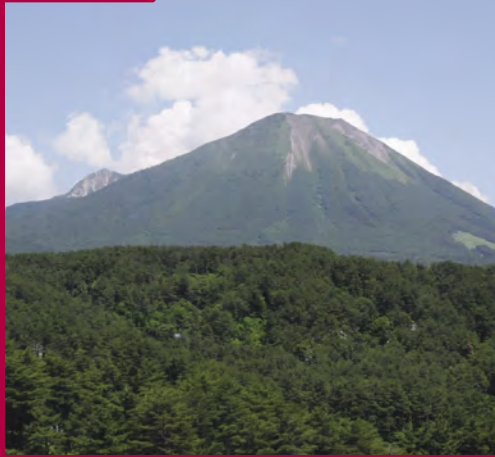
※2 Corporate Identity の略称。経営を根本から見直し、企業のあるべき姿を明確にし、社会に発信すること

特集

地方創生 支援事業で 地域の課題を 解決する

共同印刷グループでは近年、インバウンド需要によるお客さまの課題解決をはじめ、地方のお客さまの特産品や観光地のブランディングに取り組んでいます。そのなかで見えてきたのは、地方が共通して抱えている課題です。そこで、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」というグループ経営理念に則り、社会的課題を解決するために、地方創生を支援する事業に戦略的に取り組む方針を掲げました。本特集では、主な3つの取り組みを紹介します。

case 1



case 2



case 3



case 1

平成29年度 伴走型小規模事業者支援推進事業 「鳥取西部ブランディングプロジェクト」

“鳥取県西部ブランド”で地元に来てもらう「着地型観光・消費」をつくる

鳥取西部ブランディングプロジェクトは、鳥取県西部地域への誘客促進・着地型消費を実現することで、地域事業者および地域経済に好循環を創出することを目的とした事業です。マーケットインを意識したセミナー・ワークショップ・個別相談会から生まれたモノ・サービスを、地域内外のイベントなどでPRすることにより、地域を知ってもらい、地域外からの誘客を促進します。個々ではなく、地域内のモノ・サービスを一つの「団体チーム」と捉え、域内外のPRにはすべてこのチームで取り組み、相乗効果で認知を高めます。まずは来年、開山1300年を迎える地域の象徴

「大山（だいせん）」をブランディングし、付加価値を高めていきます。地域ブランドは決して単体では作れません。このチームで、共同印刷の持つブランディング、流通、Web・メディア、金融、観光などの機能を組み合わせた最適な体制を構築し、地域とともに事業を推進していきます。

トータルソリューションオフィス
ソリューション開発部
内田 美和



地方創生の切り札「共同印刷メソッド」を全国へ広げよう ～鳥取県西部商工会産業支援センターとの取り組み事例の紹介～

鳥取県西部地域の7つの商工会をとりまとめる西部商工会産業支援センターが中心となって、地域全体をブランディングする中期（3年）広域事業がスタートしました。この事業全体の事務局となる共同印刷が提案した事業計画は、その先進性と他地域への波及効果の高さから、全国の商工会、自治体、金融機関の方々から注目を集めています。また、地域の支援機関や事業者の方々からは、共同印刷が120年の歴史の中で培った技術力や信頼性、地域活性化支援事業のノウハウ・ネットワークなどが評価され、信頼関係を高めています。

本事業では、ITやマーケティング、専門教育、販路支援、PRなどの地域の未来をサポートする数々の

ソリューションを組み合わせた、いわば「共同印刷メソッド」が地域の課題を解決するエンジンとなっています。

少子高齢化、国際化、過疎化など、各地域が抱える課題は多種多様です。そのなかで、「共同印刷メソッド」が地域支援機関とともにそれぞれの課題を解決する「先進事例」を全国で築いていくことを、ビジネスパートナーとして強く期待しています。

一般社団法人 地球MD
代表理事
山本 聖 様



2017年6月に大山ロイヤルホテルでキックオフ・フォーラムが開催されました。主催者開会あいさつをされる鳥取県西部商工会産業支援センター長の川端雄勇様。

当日は「鳥取西部ブランド化の可能性について」と題してパネルディスカッションも開催されました。

久米桜麦酒のビール工場と、併設されている直営レストラン「ビアホフ ガンバリウス」。

“大山らしさ”にこだわった地ビールで、鳥取・大山ファンづくりに貢献したい

当社の歴史は安政2年(1855年)に米子市萩町に創業した日本酒の蔵元「久米桜酒造」に遡ります。「大山Gビール」は20年前から、この国立公園大山(だいせん)の麓、標高300mの当地で醸造しています。

「大山Gビール」のこだわりの一つは大山山麓に広がる広大なブナ林により長い年月をかけて湧き出た豊富で清冽な伏流水です。また、ビール造りの中で地元での原料作りにも着手し、清酒に使用する八郷産酒米「山田錦」、一度は途絶えた鳥取県品種を復活させた二条大麦「ダイセンゴールド」、鳥取県では初めてと思われる自家栽培ホップなど、原料作りから携わることで多くを学び、より素材を生かした季節感のあるビールを限定商品として造っています。

ファンの方の中には鳥取・大山を訪れて、より「大山Gビール」の良さ・美味しさを肌で感じて帰られる方も少なくありません。このようなファンを1人でも増やすことが地域への貢献につながると思っています。大山開山1300年に合わせた本プロジェクトが、地域の多くの企業を巻き込み、チームとして活動することで、鳥取を訪れるファンが拡大することを期待しています。

プロジェクト
参加企業に
お聞きしました

久米桜麦酒株式会社
代表取締役社長
田村 源太郎 様



商品ブランディングと訪日旅行促進支援事業で 地域の魅力と世界のニーズを結びつける

**地域ブランドの発信・浸透を、地域の皆さんと一体となって
進めていくのが「ジュポン」inパリの役割です。**

共同印刷では地域本来の魅力を海外に発信し、地域固有の文化・伝統を体験しに訪れてもらうためのマーケティング活動として「ジュポン」inパリというサービスを立ち上げました。訪日観光の目的が、「買い物」などにとどまらず、「体験型観光」にシフトしつつあるなか、当社がセールスプロモーション領域で長年培った、マーケティング活動におけるノウハウを海外マーケットでも展開し、「インバウンド促進」と「商材の発信・販路拡大」を両輪でサポートするサービスです。第一弾としてフランス・パリでのサポートサービスを2017年4月にスタートしました。地域の特産品とともに、その特産品を育んだ地域

の魅力“同時”に訴求することで、スポットの訴求にとどまらず、継続的な活動を行うための仕組み作りまでも含めたサービスをめざしています。今後も地域が抱える課題を解決し、訪日観光客の満足度を上げ、何度も訪れてくれることでさらなる地域経済の発展に貢献してまいります。



プロモーションメディア事業部
営業本部 営業推進部長
梶田 英行

column

SALON DU SAKÉ2015 パリでの日本酒の展示会を サポート

2013年12月に、「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産へ登録されて以来、日本食に対する世界の関心が高まり、日本食の海外展開に、官民をあげて取り組みが進められています。

2015年10月、その取り組みの一つとして、フランス国内の日本酒関係者および日本の酒蔵をはじめとするヨーロッパの日本酒業界の関係者が一堂に会し、「地酒や食材の発掘で地方の訪日旅行を促進する」ことをめざすイベント「SALON DU SAKÉ 2015」(フランス・パリ)が開催され、当社は接客アプリを提供しました。

提供した接客アプリは2言語に対応し、商品訴求に加えて商品に関連する周辺観光情報の発信、オーダーサポートまでを実現。海外でも日本の魅力を伝える事業として貢献しました。



「SALON DU SAKÉ 2015」の会場風景



出展した接客アプリを解説する当社スタッフ

インバウンド促進と商材ブランディングで日本中を元気にしたい

インバウンドの促進だけでいえば、観光の観点からだけでも可能なのですが、少子高齢化、過疎化などの地方の課題解決まで視野にいれると、地方の産業にかかわる人々にとってチャンスとなるような企画が必要です。そこで、観光と物流を同時に推進できれば、さらに効果が大きくなるはず、と考えたフレームが「ジュポン」です。観光に物流をひもづけ、モノからも観光に着目してもらう。生産地でできた同じ物を食べて、飲んで、購入してもらって、より魅力を感じてもらおう。

つまり、その地域のモノを知ってもらうことで、生産地を訪れる人が増えれば、結果的に地方活性化につながるということです。私たちが、地方行政、地

方活性に目を向けはじめて3年目ですが、やはり1社単独で完結できるものは殆どありません。共同印刷が持っている幅広いネットワークによって、業界の垣根を超えて、必要なものを必要な人に提供できるようにになりました。お互いがないものを持っているビジネスパートナーとして、伴走し合いながら地方創生に貢献できるような事業を創造していきたいと考えています。



株式会社エイチ・アイ・エス
本社 地方創生・官民連携推進室
兼 COOL JAPAN 担当 室長
古宮 健史 様

case 3

日本文化の体験型講座を通じて地域活性に貢献する

「TENARAI JAPAN」で日本文化の魅力を伝える



2017年2月に開催されたワークショップ。

「TENARAI JAPAN」は、日本に興味のある留学生や訪日外国人などに、地域の慣習や伝統文化を体験する機会を創出し、その魅力を発信するプロジェクトです。

全国各地の文化・伝統に根付いた趣味のお教室の先生ネットワークをお持ちになっている趣味なび様と、弊社が多様なプロモーションを支援するなかで培った知見を生かし、体験を通じた地域の魅力の認知拡大と活性化に貢献する事業へと成長させていくことをめざしています。

プロモーションメディア事業部
営業本部 営業推進部
営業開発課 主任
遠藤 美菜子



当日は和菓子づくりを体験してもらいました。

私たちは、趣味と学びの領域で先生たちを応援し、社会的な豊かさを実現していくことを事業ミッションとしています。今回の共同印刷との取り組みでは、ワークショップで地方の特性をPRしていくことが有効と考え、私たちのネットワークから先生方にご協力いただくことで、新しいプラットフォームの構築に挑戦しました。私たちの全国を網羅した先生方のデータベースと、共同印刷のスケール感のシナジーで、課題解決に貢献する手助けを感じています。

株式会社趣味なび
代表取締役
佐伯 晋吾 様





社員全員のもっと働きやすい会社に！ もっといい会社プロジェクト

「もっといい会社プロジェクト」は、働きやすさ、職場モラル、コンプライアンス、コミュニケーションを見直して、いい職場・いい会社にするための活動です。2017年の創業120周年に向けて、社員CSR意識調査の結果から抽出した職場の課題を共有し、全社員が改善策を考えて、皆が働きやすい職場づくりをめざしています。

プロジェクトは、共同印刷グループ全体の取り組みと、各部門・グループ会社の取り組みの両輪でPDCAを回しています。

2016年度は社員重視の風土への改革と、人事制度・人事評価の理解促進を全社課題としました。全社施策である、①情報発信と対話による経営と従業員のコミュニケーション推進、②安心して働ける職場づくり、③人事制度の主旨の浸透については事務局が中心となって施策を展開しました。また、グループ全体で41チームが参加し、各部門・グループ会社の職場特性に合わせて課題を設定し、改善活動に取り組んでいます。

もっといい会社プロジェクト事務局

POINT 「全グループ」と「各部門・グループ会社」の2つの取り組み

- CSR本部 / 人事部 / 総合企画部などで事務局を構成します。
- 事務局がグループ全体の改善活動を統括します。
- 周知・広報活動を行います。
- 各部門・グループ会社ごとの取り組みを支援します。

① 全グループでの取り組み

POINT 理解促進と透明性の向上

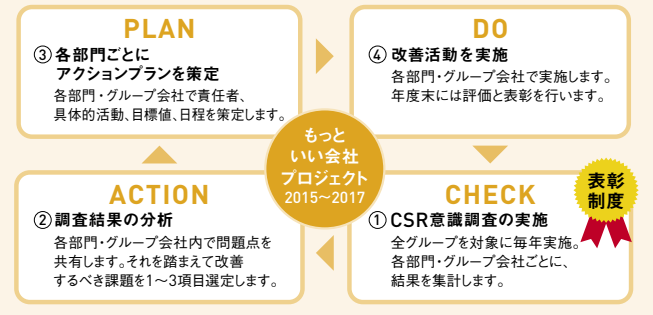
調査結果から抽出された全グループの重要項目は、事業の方向性明示とベクトルの共有化、社員重視と職場環境改善、人事制度と評価制度、コンプライアンス、ハラスメント、労働時間、CSR浸透です。

② 各部門・グループ会社での取り組み

POINT 対話を深める

優先的に取り組むべき課題を1~3項目選定して、職場内で共有します。そのうえで、目標値も含めたアクションプランを策定し、改善活動を実施します。

【プロジェクトの運用サイクル】



We Love KP Award 開催

もっといい会社プロジェクトでは、活動改善に精力的に取り組んだチームや職場を表彰する制度として「We Love KP Award」を制定しています。

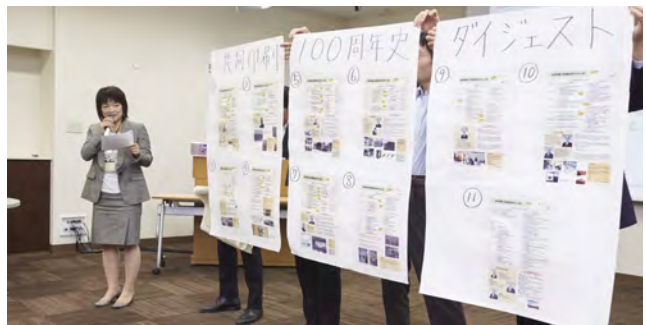
活動の初年度にあたる2015年度はグループ全体から47チームが活動に参加しました。その中から、特に改善率が著しいチーム13チームと3職場が表彰に輝きました。2016年7月に開催した表彰式では、受賞チームが改善活動の発表を行い、藤森社長と受賞チームの代表者が意見を交換しました。



受賞者と意見交換中の藤森社長



表彰楯を受け取るチーム第1位 小石川プロセス・鈴木チーム



活動発表をするチーム第2位 管理部門A・山田チーム

もったいい会社プロジェクト2016 チーム活動紹介

地域社会の模範となる企業をめざして

管理部門C
兒玉チーム

兒玉 英樹リーダー
佐藤 忍／岡田 聡
金治 智幸／高橋 里奈



職場から一歩外に出れば、地域の方々が行き交っています。その際に模範となる行動をとり、地域に対して社会的存在を示したいと、会社の前の道路の自主清掃、交通ルールやマナーを守る取り組みを行っています。この活動を起点にグループ全員が社会の模範となれればと願っています。



新アイテムで疲労軽減・腰痛予防

鶴ヶ島工場 **福島チーム**

福島 武人リーダー／今津 浩一／各課長



鶴ヶ島工場では荷卸しの負荷による作業員の腰痛が課題となっていました。そこで、「現場管理プロジェクト」と連動し、作業者の疲労軽減のために「サポートジャケット」と「疲労軽減マット」を導入しました。「負担が軽減された」と好評を博しています。

社員目線でハラスメント対策

共同印刷製本

菅原チーム

菅原 新市リーダー
梅村 徹
矢田部 美穂
飯田 浩司



ハラスメントは受け手だけでなく、周りの人間のモチベーション低下も招きます。そこで従業員にアンケートによる実態調査を行いました。結果はわかりやすくまとめて、ハラスメント防止規定や相談窓口の案内とともに、誰でも見ることができる場所に掲示し、相談しやすい環境を整えました。

広い視野を持って、 一体感を醸成

五霞工場 **野沢チーム**

野沢 正秀リーダー
小川 勝之
中田 猛
小川 大輔
松原 千明



生産工場ではパソコンなどを職場に持ち込めず、情報が偏りがちです。そこで、経営や業界、営業などさまざまな情報をピックアップして回覧しています。広い視野で生産に携わることで、働きがいやモチベーション、帰属意識を高めて一体感を醸成を図っています。

手作り掲示板で、職場を活性化

IC事業推進センター

小松チーム

小松 久文リーダー
菅井 由太郎
青柳 貴子
白鳥 信裕
森本 孝



情報伝達に着目し「仕事に必要な情報の掲示板」作成に取り組みました。デジタル趨勢のなか、あえてアナログ式で模造紙に手書きの記事を載せています。会議室や打ち合わせスペースの横に掲示し、役立つ情報に「いいね！」シールを貼るなどの工夫で、コミュニケーションの活性化に大活躍しています。

将来のキャリア形成をわかりやすく解説

管理部門A

山田チーム

山田 麗子リーダー
堀 大介／小林 栄一
館沼 佑太
加倉井 洋那
新川 達矢

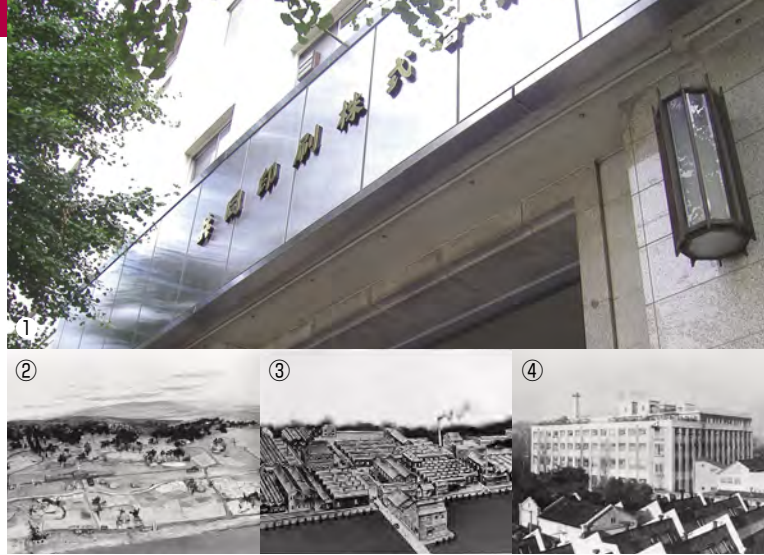


人事制度や就業規則などの会社のルールを理解し、自身のキャリア形成について具体的なイメージを持つことが、社員の満足度向上に役立ちます。そこで、人事制度や就業規則のなかから重要なテーマを抽出し、その解説書をメンバーが交代で作成して、定期的にメールで配信しています。

社会とともに、120年

共同印刷は、出版社・博文館の印刷工場として、1897年6月25日に産声をあげました。翌98年に現在の本社所在地である小石川に移転し、1925年に社名を「共同印刷」と改め、今年、創業120周年を迎えました。多くの方々に支えられた、当社120年の歩みをご紹介します。

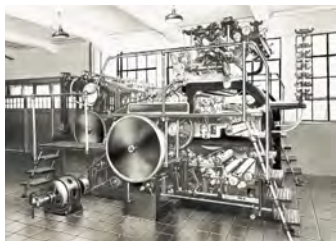
- ①共同印刷 本社 (東京都文京区小石川)
- ②創業当時の小石川界限(1898年)
- ③発足当時の共同印刷(1925年)
- ④竣工した3号館(1932年)



● 「共同印刷」誕生

「共同印刷株式会社」は、書籍・雑誌などの活版印刷が中心の博文館印刷所と、絵はがき・絵本などの美術印刷を主力とする精美堂が合併して、1925年12月に誕生しました。背景には、両社の業績が拡大して仕事に重複がでてきたことや、第一次世界大戦後の深刻な不況で印刷業界も激しい競争下にあったことなどが挙げられます。

「共同」の名前には、合併により総合力を発揮し、競争を勝ち抜くため心と力を合わせて助け合おうという「協同」の意味と、労使の協力を願う気持ちが込められています。



オフセット印刷機(1933年ごろ)

● 「東洋一の印刷のデパート」

初代社長の大橋光吉は無類の機械好きとして知られ、最新型の印刷機などを積極的に導入して生産能力の向上に努めました。1931年に本社工場の原型を作り上げると、翌32年には民間印刷会社として初となる研究室を

設置するなど、内製化と研究開発に取り組みます。1935年には布と金属への印刷も開始し、「東洋一の印刷のデパート」と称されるに至りました。

また、「期日と技術」をモットーに得意先サービスへ力を入れるとともに、「優秀なる製品は健康なる技師の手になる」という信念のもと、社員の福祉にも力を注ぎました。



研究室(1936年ごろ)

● 戦災からの復興

1945年の空襲で主力の小石川工場が壊滅的な被害を受けた当社は、「もはや戦後ではない」と言われた昭和30年代に入っても戦前の被災機が50%を占めるという状況でした。

そうしたなか、3代目社長に就任した大橋貞雄は、「印刷業はお得意さまあつての企業であり、経営者と従業員が一体となり協力せねば発展しない」と、抜本的な再建プランと経営5カ年計画を策定し、労使一体となって合

黎明期

◆1897(明治30)

博文館(館主・大橋佐平)が自家用の博文館印刷工場を京橋区竹川町(現銀座6丁目)に開設

◆1898(明治31)

小石川区久堅町(現本社所在地)に移転し、博進社工場と改称

◆1905(明治38)

博文館印刷所に改称

◆1906(明治39)

大橋光吉が多色印刷専門の精美堂を創立

◆1918(大正7)

博文館印刷所を株式会社に改組

創生期

◆1925(大正14)

精美堂と合併して、共同印刷株式会社を設立

◆1932(昭和7)

民間印刷会社初の研究室を設置

◆1935(昭和10)

本社工場の全館新築が完成
布と金属の印刷も開始し、「東洋一の印刷のデパート」と称される

◆1945(昭和20)

空襲により壊滅的な打撃を受ける
直ちに復興に着手

理化や機構改革にまい進みます。取り組みは着実に実を結び、1961年に東京証券取引所の第2部へ上場、次いで1963年には第1部への上場を果たしました。



本社で開催し、復興の一助となった「印刷技術見本展」(1959年)

● 躍進と事業の拡大

再建から躍進を期す施策も矢継ぎ早でした。製品ラインごとの事業部制への転換やデザインコーナーの設置、事務改善を目的としたコンピューターの導入、地球環境保護のための排水処理施設の立ち上げなどが行われました。

事業の拡大も活発で、関西・中部圏の営業拠点や、建材などの印刷を行う常磐共同印刷株式会社（磯原工場）、チューブ製造を行う小田原工場、ビジネスフォームやカードの製造を担う鶴ヶ島工場、情報系事業の主力である五霞工場などが次々と誕生しました。

この間、モットーは「期日と技術」から、「創意・誠意・熱意」、現在の「品質第一」へと変わりました。いずれにも、得意先をはじめとする社会との信頼関係を築き、企業としての成長をめざす思いが込められています。



銀座2丁目に開設されたデザインコーナー (1962年)

● さらなる成長へ

近年は、高品質ラミネートチューブの製造・販売を中

心にASEAN市場への事業展開を図るため、ベトナム社会主義共和国に現地法人KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. を設立したり、日本製紙株式会社との紙器事業合弁会社である「共同NPIパッケージ株式会社」を設立したりと、新たな取り組みを進めています。

今年4月には、BPOサービス受託体制のさらなる強化を目的に進めていた、データ加工処理の専門センター・川島ソリューションセンターの第三期工事が完了、また、生活・産業資材系事業の主力工場である守谷工場では、軟包装事業の拡大に向け、新棟の建設が進んでいます。



KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. (左) と川島ソリューションセンター (右)

● 社会とともに、新たな価値を創造

印刷技術は、社会の進展に伴い、紙媒体からチューブ、カード、エレクトロニクス、機能性フィルムなどへと広がり、その領域もアナログからデジタルへと拡大していきました。「印刷」は大きく発展し、重要な役割を担うようになっていきます。

当社は、グループ経営理念「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」を掲げ、「事業を通じてもっと社会に貢献したい」と願ってきました。今後も、独自の技術と発想力で社会的課題の解決に取り組み、社会と共有できる価値を創造することをめざして歩んでまいります。

復興期

◆1950(昭和25)

ビニール印刷と金属チューブの製造・印刷を開始

◆1960(昭和35)

木目化粧板(1956)に続き、金属化粧板の実用化に成功

◆1964(昭和39)

業界最大(当時)の金属チューブ生産能力を持つ

◆1967(昭和42)

アートレリーフ(高級立体複製画=特許)を開発

拡大期

◆1970(昭和45)

自動結束装置(スタッカーバンドラー)を開発

◆1979(昭和54)

ラミネートチューブ製造開始

◆1982(昭和57)

印刷機用ロボット(パレタイジングロボット)を開発

◆1985(昭和60)

鉄道用プリペイドカードの製造を開始

◆1997(平成9)

創業100周年を迎える

現在

◆2003(平成15)

共同印刷グループ「経営理念」を改定「企業行動憲章」制定

◆2005(平成17)

「環境方針」制定 CSR推進部を設置

◆2007(平成19)

CSRの重要項目制定

◆2017(平成29)

創業120周年

共同印刷グループの概要

当グループは、付加価値の高い製品やサービスを幅広い業界のお客さまに提供することでグループ全体の収益力を高めています。同時に、法令と企業倫理を遵守し、広く社会や環境との調和を図り企業の社会的責任を積極的に担うことで、あらゆるステークホルダーの皆さまから評価され信頼される企業グループをめざしています。



会社概要

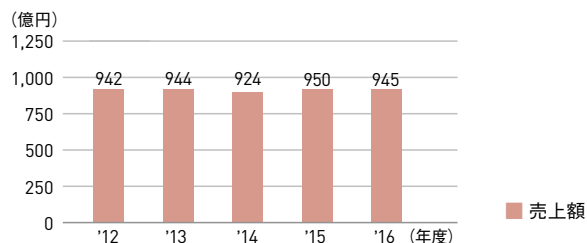
- ・ 会社商号 共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
- ・ 本社所在地 〒112-8501 東京都文京区小石川4丁目14番12号
- ・ 創業年月日 1897 (明治30) 年 6月25日
- ・ 設立年月日 1925 (大正14) 年12月26日
- ・ 代表者 藤森康彰
- ・ 資本金 45億1千万円
- ・ 従業員数 連結2,787名 単体1,941名 (臨時員含まず) ※2017年3月31日現在
- ・ 営業拠点 国内4カ所 (東京、名古屋、大阪、京都) (子会社含む)

財務ハイライト

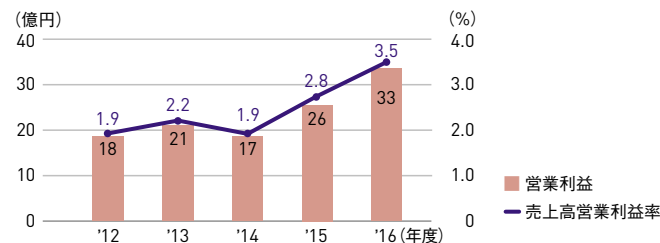
連結	前期 (2016年3月期) (2015年4月1日～2016年3月31日)	当期 (2017年3月期) (2016年4月1日～2017年3月31日)	対前期増減率
売上高	95,097	94,553	△0.6%
営業利益	2,625	3,347	27.5%
経常利益	3,482	4,096	17.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,212	2,589	17.1%

(単位 百万円)

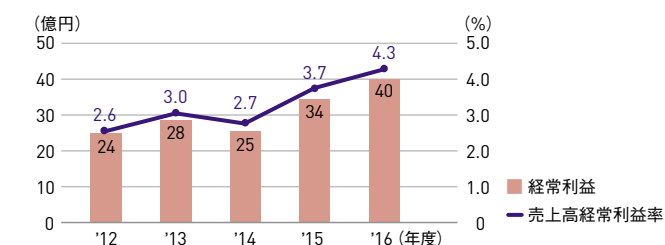
●売上高



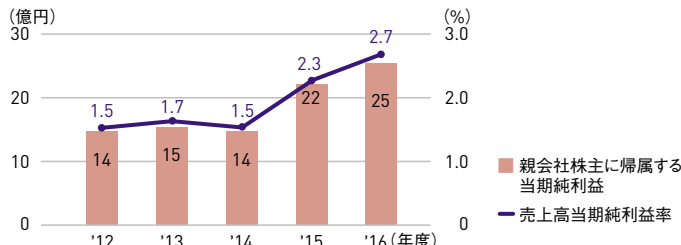
●営業利益/売上高営業利益率



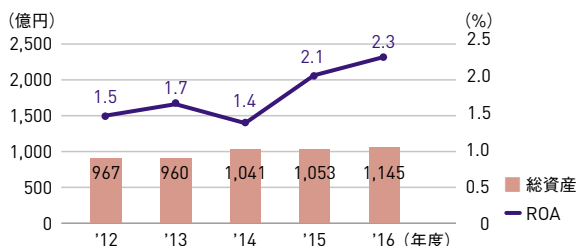
●経常利益/売上高経常利益率



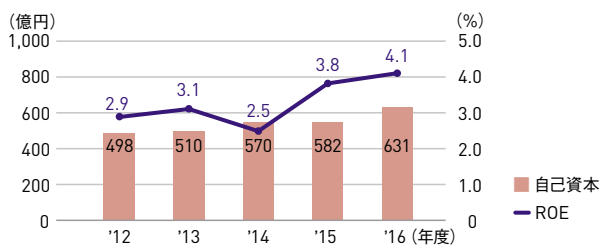
●親会社株主に帰属する当期純利益/売上高当期純利益率



●総資産/総資産利益率 (ROA)



●自己資本/自己資本利益率 (ROE)

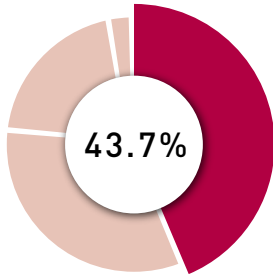


事業分野

情報コミュニケーション部門

編集企画・制作、コンテンツのマルチデバイス展開など、印刷メディアを核にさまざまなサービスを提供しています。

売上高構成比



連結売上高

413億4千万円
(前期比4.3%減)

連結営業利益

△3千8百万円
(前期は営業損失4千1百万円)

取扱品目

定期刊行物、
書籍、
一般商業印刷、
電子書籍など

出版印刷

紙媒体の編集企画・制作・デザイン・プリプレス・印刷・加工・製本・ロジスティクスはもちろん、コンテンツのデジタル化やマルチデバイス展開などもサポートし、お客さまのニーズに多面的にお応えする体制を整えています。また、付録付き商品やキャラクターグッズなど、出版物を取り巻く製品の素材開発・生産体制を内外に整え、高付加価値の創造にも努めています。



一般商業印刷

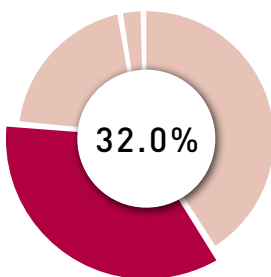
各種リサーチからプランニング、クリエイティブ、製造部門での製品づくり、配送部門でのデリバリーにいたるまでのトータルソリューションを提供しています。特に、商品開発や各種キャンペーン・展示会・イベントなどのPR活動、IT関連のソリューション事業などを通じて、お客さまのマーケティング活動をバックアップしています。



情報セキュリティ部門

先進の技術とセキュリティ体制のもと、お客さまとともに価値の高い新しい情報コミュニケーションに取り組んでいます。

売上高構成比



連結売上高

302億1千7百万円
(前期比0.9%増)

連結営業利益

19億3千5百万円
(前期比20.5%減)

取扱品目

ビジネスフォーム、
データプリント、
BPO業務、通帳・
証券類、各種カードなど

ビジネスフォーム、データプリント、証券、カード

ビジネスや暮らしで情報を伝えるためのビジネスフォーム・証券類に求められる品質・機能は高度化し、データプリントなどの個人情報扱う業務やBPO業務にはますます厳しいセキュリティが問われています。これらのニーズにお応えするため、ISO9001やプライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS/ISO27001) といった認証に裏づけられた、高いレベルでの品質保証体制・情報セキュリティ体制を構築しています。



ICカード、RFID

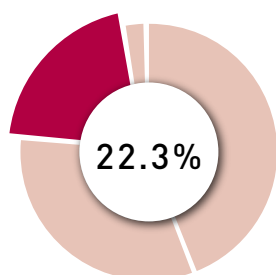
情報化時代を迎え、セキュリティや個人認識など多岐にわたる“安全”が要求される社会になりました。ますます多様化する時代に、ICカード、RFIDは、さまざまな社会的要求を満たすシステムツールとして重要な役割を担っています。当社では、印刷で培った緻密かつ精密な印刷・加工技術をベースに、ICカード、RFID事業を展開しているほか、システムの企画から製造・発行・運用・事後処理までをトータルサポートしています。



生活・産業資材部門

多様化する生活者と産業界のニーズに応えるとともに、「安全性」と「地球環境」に配慮した製品をお届けしています。

売上高構成比



連結売上高

210億4千8百万円
(前期比5.3%増)

連結営業利益

6億3千万円
(前期比155.9%増)

取扱品目

紙器、軟包装、チューブ、建材、金属印刷、医療・産業資材など

生活資材

パッケージは、大切な商品を保護する容器としての機能以外に、商品の顔として販売促進を行うという大きな役割を担っています。ネーミングやデザインから、素材の開発・選定、包装ラインの設計、充填、物流まで、総合的な提案でお客さまの商品づくりをお手伝いしています。また、化粧品・医薬品・歯磨き・食品など、さまざまな用途に対応するチューブ容器を、開発・設計から製造まで一貫した生産体制を整えて提供しています。



産業資材

医療・医薬分野やエレクトロニクス製造分野などでの展開が可能な高機能フィルムをはじめ、半導体製造で欠かせない湿度インジケータなど、機能性に優れた部材・資材・補材などを提供しています。ほかにも床材や壁材、家具、キッチンをはじめとする住設製品向けの建装材や、印刷工場向けのFA機器などの開発・販売を行っています。



グループネットワーク

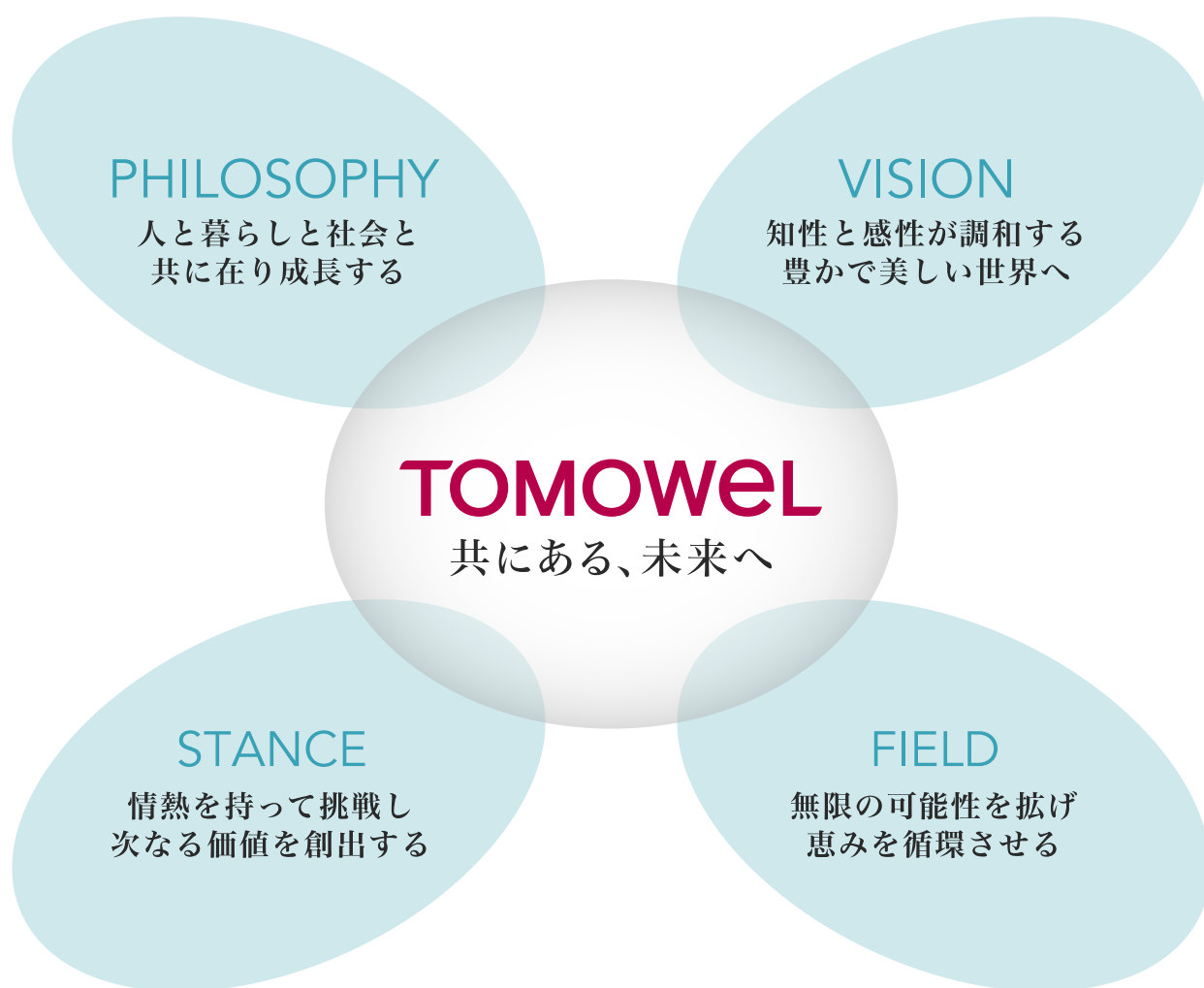
共同印刷グループは、先端事業を営む新しい会社、印刷関連の特色のある会社、他業種との接点の強い会社などで形成されています。当グループの総合力を生かし、情報加工産業として一層の事業拡大に邁進していきます。

主要グループ会社

会社名	所在地	主な事業内容
(株) コスモグラフィック	東京都文京区	プリプレス、デジタルソリューション
共同印刷製本(株)	茨城県猿島郡五霞町	印刷、製本、加工
デジタルカタパルト(株)	東京都文京区	デジタルデバイス向け デジタルコンテンツの制作ほか
共同印刷西日本(株)	大阪府大阪市	印刷、データプリント、BPO業務
共同エフテック(株)	愛知県名古屋市	カード発行および発送を含むBPO業務
常磐共同印刷(株)	茨城県北茨城市	印刷、チューブ容器の製造
共同NPIパッケージ(株)	茨城県守谷市	ラップカートン、ティシューカートンなどの紙器製品の製造
共同物流(株)	東京都文京区	梱包、輸送、保管
共同総業(株)	東京都文京区	不動産賃貸および管理、損害保険など代理業
共同印刷 ビジネスソリューションズ(株)	東京都文京区	システム開発・運営、ソリューションビジネス、コールセンター、BPO業務
共印商貿(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	機能性包装材料を中心とした販売および輸出入
KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD.	ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省	ラミネートチューブの製造
PT Arisu Graphic Prima	インドネシア共和国 東ジャワ州スラバヤ市	チューブ容器の製造

創業120周年を機に 新コーポレートブランドTOMOWELが誕生

関わるすべてと共に良い関係であり、未来を創り拓いていく
それが、TOMOWELに込めた私たちの想い



共同印刷株式会社は 2017 年に創業 120 周年を迎え、これを機に CI の再構築を行い、グループ全体を統合するコーポレートブランド「TOMOWEL (トモウエル)」を誕生させました。新コーポレートブランド構築のプロセスにおいては、全社員参加型でアンケートやヒアリング、ディスカッションを重ね、未来に向けた私たちの在るべき姿や想いを集約しました。TOMOWEL を通じて、グループのあるべき姿を社会に発信し、新たな未来への挑戦を始めます。

共同印刷グループのCSR

グループ経営理念

印刷事業を核に、 生活・文化・情報産業として社会に貢献する

グループ経営理念

共同印刷グループの企業活動の原点は、グループ経営理念です。経営理念は創業以来120年間、脈々と受け継がれてきた精神を表したもので、本業を通じて“社会に貢献する”ことを謳っています。私たちは経営理念の実現を通して、社会の持続的な発展に貢献したいと考えています。

グループ企業行動憲章

経営理念の実現に向け、グループ全員が共有すべき価値観として「グループ企業行動憲章」を制定しています。本憲章の第1条に掲げた「信頼される企業」をめざして、私たちはステークホルダーの皆さまとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視した企業活動を行っています。

グループ企業行動憲章

2003年5月28日制定
2011年4月1日改定

共同印刷ならびにグループ会社は、
「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ために、
以下に掲げる指針に基づき行動する。

1 信頼される企業

- お客さま、株主、取引先、社員、地域社会などとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視する。

2 倫理を大切にする企業

- 経営者および全社員は、法令を遵守するとともに企業倫理の重要性を認識し、業務を遂行する。

3 安全性に配慮し、 品質保証と情報管理を徹底する企業

- 社会のニーズを的確に把握し、クオリティーの高い製品とサービスを、安全性に十分配慮して、開発、提供する。
- 会社、お客さま、取引先に関連して発生または取得したすべての情報の取り扱いにあたっては、徹底した管理を行う。

4 公正で透明性のある企業

- 公正にして自由な競争理念を良く理解し、市場の健全な進歩、発展に寄与する。
- 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 有用で信頼性のある情報を積極的に開示し、株主をはじめとし広く社会とのコミュニケーションを図る。

5 環境に配慮する企業

- 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、持続可能な社会の構築に向けて主体的に行動する。

6 社会貢献活動を行う企業

- 「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努める。

7 人間を尊重する企業

- 「人を大切にする企業」として、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

8 健全な社会秩序の維持を重視する企業

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切関係を持たない。

9 海外の文化や慣習を尊重する企業

- 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、海外の文化や慣習を尊重する経営を行う。

10 経営トップの責務

- 経営トップは、グループ企業を含めた実効ある社内体制の整備を行い、本憲章で掲げた項目の周知徹底を図り、取引先にも理解を求める。
- 本憲章に反する事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSR6つの重要項目

社会から信頼される企業であるためには、社会のニーズや当グループへの期待を認識し、その声に応える事業活動を行うことが大切です。

CSRの基本指針である「グループ企業行動憲章」に基づいて定めた「CSR6つの重要項目」のもと、ステークホルダーとのコミュニケーションを中心にCSR活動を推進しています。

「CSR6つの重要項目」は、ISO26000が定義する「7つの中核課題」に沿ったものであるかも検討し、より重要と捉えている項目をステークホルダーごとに分類しました。対象を明確にすることで、全社員がCSR活動を自身の業務に反映できるようにしています。

また当グループでは、この「CSR6つの重要項目」に基づいて目標を設定し、CSRのPDCAサイクル(Plan:計画、Do:実行、Check:評価、Action:改善という一連の継続的な行動)をまわしています。



CSRの推進

● 推進体制

当社では、CSR担当役員を本部長とするCSR本部が中心となってCSRを推進しています。社内外のステークホルダーとの窓口機能と、経営管理の仕組みの整備・運用に関する機能と集約した「コーポレートコミュニケーション部」を主管に、CSR活動を全グループに展開しています。また、管理部門・開発部門の主要8部署においてCSRの年間活動計画の立案、活動の点検などの取り組みを行っています。

● 社内浸透教育

全グループを挙げてCSR活動を推進することを目的に、役員および全グループ従業員に対し、e-ラーニングによるCSR教育を実施しています。生産拠点など、全所属員に対するPC環境が整っていない場合は手書きによる回答で対応し、受講モレがないように対応しています。また設問はCSR報告書から出題し、自社のCSRの取り組みの理解を促しました。

そのほか、新入社員や中途採用者、新任管理者などに階層別教育を実施し、具体事例を交えてCSR意識の啓発を行っています。

● 社員CSR意識調査の実施

全グループ従業員を対象に「社員CSR意識調査」を実施しました。「CSR6つの重要項目」に基づく61の設問で、各取り組みに対する意識を確認しています。職場の現状をより詳細に把握するため、事業部門や工場、グループ会社ごとに細分化して実施しています。

調査結果は、ミーティングを設けて役員、各部門長、グループ会社社長へフィードバックし、従業員へはグループ報を通じて周知しました。また、調査結果をもとに立ち上げた全社施策「もっといい会社プロジェクト」などにより、各職場の課題改善に取り組んでいます(8ページ参照)。

◆ CSR推進体制図



経営層への結果報告会

コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスの体制

企業価値の継続的な向上をめざし、効率性・健全性・透明性の高い経営を実現する企業統治の仕組みを整備することを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。

● 経営体制・業務執行体制

社外取締役2名を含む取締役7名で構成される取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定や業務執行状況を監督しています。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

当社は2016年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化および執行責任の明確化を図っています。常務執行役員以上を中心に構成される経営執行会議を原則として週1回開催し、業務執行に関する機動的な審議を行います。このほか、必要に応じて戦略会議を開催し、経営課題や経営戦略に関する情報共有および議論を行っています。

● 財務報告に関わる内部統制システム

業務の適正さや有効性を確保するために、「内部統制基本方針」に基づき、「内部統制委員会」を中心に、適切な内部統制システムの整備・維持に努めています。

2016年度の財務報告に関する内部統制評価は「良好」で、監査法人からも「有効である」と報告を受けています。

web 内部統制基本方針
http://www.kyodoprnting.co.jp/ir_info/stockholder/governance.html

● 監査体制

社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査方針・監査計画などに基づき、月1回の監査役会のほか取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、業務執行および取締役の職務執行の監査を行っています。

内部監査は、業務執行機関から分離・独立した監査室が、「内部監査規程」に基づいて実施しています。対象はグループ会社を含む各部門で、法令および社内規程遵守状況や業務適正について点検・評価しています。

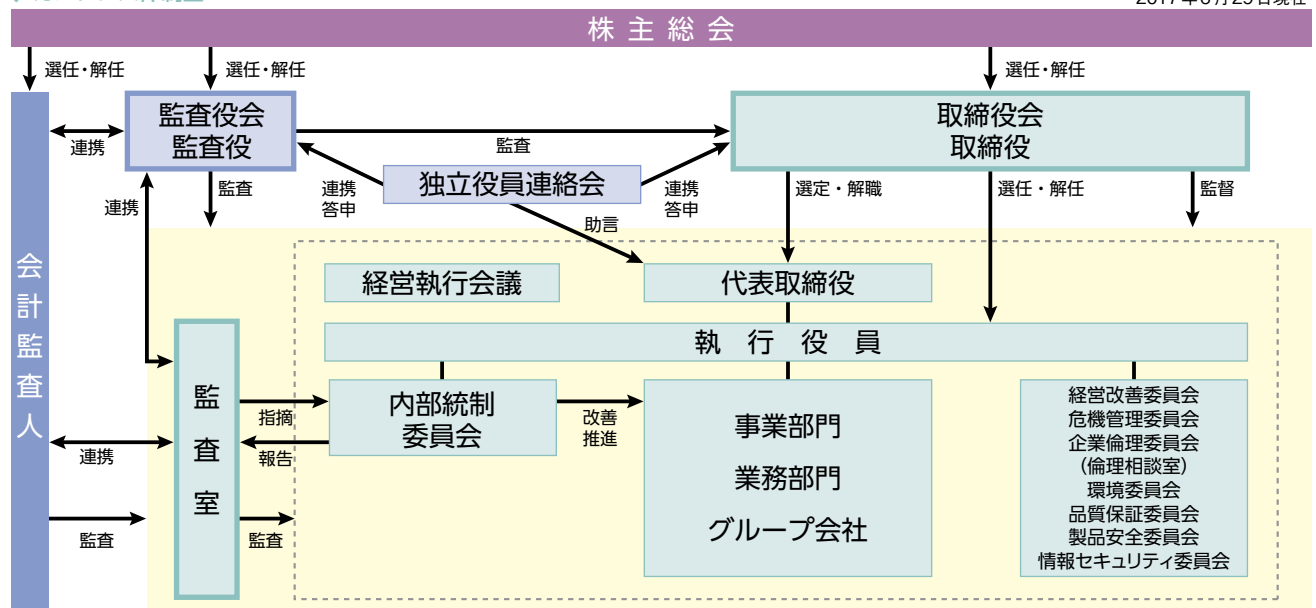
監査役会、監査室および会計監査人は定期的に情報交換や意見交換を行っており、互いに連携することで経営の健全性と透明性を確保しています。

● 独立役員連絡会

当社は、社外取締役2名・社外監査役2名の4名全員を東京証券取引所に独立役員として届け出しています。これら独立役員で構成される「独立役員連絡会」を設置し、経営情報の共有や独立役員間の連携強化を推進しているほか、取締役会などが「独立役員連絡会」よりさまざまな助言を得ることができる仕組みを整備しています。

◆ ガバナンス体制図

2017年6月29日現在



● リスクマネジメント

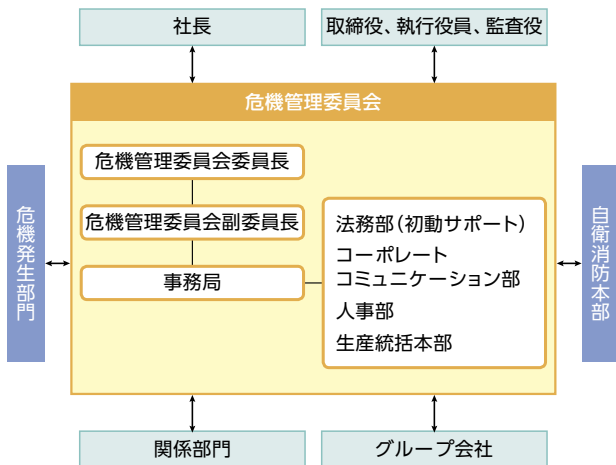
事業を取り巻くさまざまなリスクに対して各部門・グループ会社は、個々に準備・対応するだけでなく、「企業倫理委員会」「環境委員会」「情報セキュリティ委員会」などの専門委員会と連携し、全社視点での課題解決に努めています。

● 危機管理体制

不測の事態や大規模災害が発生した場合は、経営に深刻な影響を及ぼす事態に備え、「危機管理委員会」が中心となって情報管理・情報共有を行う仕組みを整えています。有事の際には緊急対策本部を設置し、危機状況に応じて関係部門や自衛消防本部などと連携を取りながら対応に当たります。

また、危機管理委員会では、代表的な危機局面における対応フローをまとめた「危機管理マニュアル」を策定しています。組織としての行動指針を示すだけでなく、事象が発生した際の対処方法を、具体的な行動に落とし込んで準備しています。

◆ 危機管理体制図



● グループBCP(事業継続計画)への体制づくり

突発的な大規模災害・事故などで事業活動を中断した場合も、事業を速やかに再開・復旧することは社会的責任を担う企業として果たすべき責務のひとつです。

当グループでは、2013年1月に制定した「共同印刷グループBCP基本方針」のもと、初動対応となる「緊急時対応計画(ERP)」「危機管理計画(CMP)」から、各事業部門・各事業所が中心となって対応する「事業継続計画(BCP)」「事業復旧計画(BRP)」までを策定し、定期的に、または随時見直しを行って有事に備えています。

● グループBCPへの取り組み

計画やマニュアルを策定するだけでなく、それらの有効性を維持・向上するための取り組みも行っています。

2016年度は11月に総合防災訓練を実施しました。AED操作訓練、消化訓練、消火栓操作訓練などのほか、指定棟における一斉避難訓練を実施し、動線や避難経路の実効性を確認しました。また、各事業所・グループ会社の衛星電話を更新し、大規模災害などの非常時における連絡手段の確保にも努めています。



AED訓練の様子

● 事業継続マネジメントシステム(BCMS)認証への取り組み

ビジネスメディア事業部では、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格ISO22301:2012に基づく認証の取得を推進しています。

2013年に川島ソリューションセンターがデータ処理事業を対象として認証を取得したことに続き、鶴ヶ島工場でも2017年に認証を取得しました。



二者択一の判断が求められた際の対応を学ぶクロスロード演習中の鶴ヶ島工場

コンプライアンス

● 法令・企業倫理の遵守

コンプライアンスはすべての活動の礎となるものです。公正で透明性のある企業をめざして、役員および従業員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組みます。

2016年度目標	実績・進捗	自己評価	2017年度目標
①グループ全体のコンプライアンス体制の再構築	①通報窓口の実効性を高めることを目的とした社内アンケート実施	A	①通報窓口の認知向上と利用の促進 ②コンプライアンス教育の強化 ③当社コンプライアンスのあるべき姿の検討
	②内部通報規程の改定	A	
	③当社コンプライアンスのあるべき姿の検討(継続)	B	

評価基準 A:目標を達成 B:取り組んだが、目標達成にいたらなかった C:取り組み不十分

コンプライアンスの推進

役員や従業員が守るべき指針として「グループ企業行

動憲章」に基づく「グループ倫理綱領」を制定し、企業倫理、法令遵守の要としています。本綱領に掲げた企業像を実現し、社会の信頼に応えていくために、「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理体制を推進しています。

共同印刷グループ「倫理綱領」

2003.5.28制定

共同印刷グループの役員および従業員は、当グループの「企業行動憲章」に則り、
○企業倫理の重要性をよく理解し、○法令・社内規則・社会規範を守り、○一人一人が自己規律をもって、
業務の遂行を図ることをここに宣言いたします。

1. 社員の行動と責務

- あらゆる企業活動の場において、全ての人々の基本的な人権を尊重します。
- 一人一人が一市民、一企業人として法令や社定める規則を遵守し、正しい判断と節度をもって業務を遂行します。
- 会社財産の業務目的以外の用途への流用や、会社における職務や地位の濫用をしません。
- インサイダー取引規則に反する行為はしません。
- 業務の遂行にあたり、各種情報の報告と記録を正確に行い、虚偽の報告や隠蔽行為を行いません。
- いかなる形のセクシュアルハラスメントも容認せず、健全な職場環境の実現を図ります。
- 国際ルールおよびそれらの精神を遵守し、海外の文化や慣習を尊重します。

2. 公正な企業活動

- 公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールとの認識のもと、公正で透明性の高い企業活動を遂行します。
- 業務の遂行にあたっては、社会の健全性に配慮し、その秩序を乱すような事業活動は行いません。
- 仕入先等に対して、自由な競争原理により適正な条件で取引を行い、優越的地位の濫用など不正な取引は行いません。
- 政治家や公務員との健全で透明な関係を維持します。
- 一般的な商慣習や社会常識を逸脱した贈答や接遇の授受を行いません。
- 反社会的勢力に対して毅然とした行動をとり、いかなる利益供与も行いません。

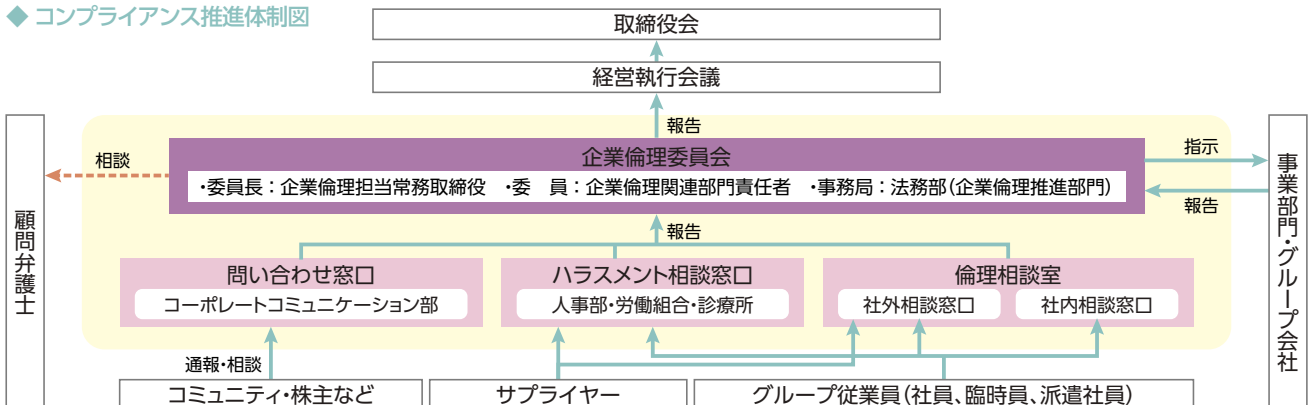
3. 企業の社会的責任

- 経済的・法的な責任はもとより、「良き企業市民」として社会および地域への貢献を重視する企業風土の醸成に努めます。
- 地球環境への配慮を経営の重点課題として認識し、豊かな循環型社会をめざし、環境の保全に貢献します。

4. 情報および権利の保護と管理

- 会社・顧客・取引先に関する全ての秘密情報について、厳格な内部情報管理を行い、外部への漏洩ならびに不正使用を行いません。
- 個人情報を通正かつ慎重に扱い、保護と管理に努めます。
- 当社の知的財産権の保護に努めるとともに、他社の知的財産権についても自社のものと同様に尊重し、侵害をしません。

◆ コンプライアンス推進体制図



● コンプライアンス意識向上の取り組み

コンプライアンス意識向上のため、全グループの役員および従業員を対象にしたe-ラーニングによる教育や、階層別のコンプライアンス教育を行っています。また、日常業務において遵守すべきポイントやセルフチェックリストなどをまとめた「企業倫理ハンドブック」を全グループの従業員に配布しているほか、グループ報で定期的に啓発記事を掲載するなど、グループ全体の意識向上に努めています。



企業倫理ハンドブック

● 通報窓口の設置

役員や従業員による不正行為の早期発見と早期是正のため、内部通報窓口と匿名でも相談を受け付ける外部通報窓口からなる「倫理相談室」を設置しています。また「内部通報規程」を制定し、通報者に対する不利益取り扱いの禁止を規定して保護しています。

2016年度は、通報制度の周知状況や制度に関する意見の把握を目的に従業員を対象としたアンケート調査を実施しました。調査を生かし、安心して利用できる運用体制を整えていきます。なお、2016年度の通報件数は8件（うち社外相談窓口1件）で、いずれも相談者のプライバシーに配慮しつつ対応しました。

◆ 内部通報件数

	2012	2013	2014	2015	2016
件数	13件	2件	2件	4件	8件

● 企業倫理月間

当グループは毎年10月を「企業倫理月間」と定め、各職場への啓発ポスターの掲示や、各種教育の実施、グループ報へのコンプライアンス特集記事の掲載など、従業員のコンプライアンスに関する意識向上に努めています。



企業倫理啓発ポスター

● 腐敗防止に対する対応

これまで部門ごとに運用されていた接待や贈答に関するルールについてヒアリングを実施しました。現状を整理し、全社統一ルールの制定に向けた取り組みを始めています。接待・贈答の適正さを容易に検証できる統一ルールの運用により、社内の汚職防止に効果的な体制を整備します。

● 反社会的勢力への対応

「グループ企業行動憲章」および「グループ倫理綱領」に、反社会的勢力とのかかわり、利用、利益提供を禁止する条項を設け、推進役として「不当要求防止責任者」を設置しています。また、所轄の警察署との緊密な連携体制や当社顧問弁護士の指導を受ける体制も整えています。

取引先に対しては、取引開始の際に締結する「取引基本契約書」に反社会勢力の排除規程を設けるなど、サプライチェーン全体で取り組んでいます。

● 輸出管理体制

大量破壊兵器などに関連する貨物の輸出や技術提供は、国際的な合意の下、外為法に基づく厳正な輸出管理が求められています。

当社は「輸出管理規程」を制定し、輸出取引部門による一次チェックと輸出管理事務局（法務部）による二次チェック体制を設けて、輸出管理体制を強化しています。2016年度は輸出管理規程を改定しました。それにとまない、営業・開発・企画などの社内関連部署に対して「輸出管理教育」を実施しました。

● 意匠権の保護対象の拡大に対する対応

アプリ開発に携わる部門を対象に、「意匠権の保護対象の拡大～画面デザインの意匠による保護について」と題する教育を行いました。2016年4月1日以降、スマートフォンなどにインストールするアプリの画面デザインが新たに意匠権保護の対象になることを受け、改正におけるポイントや当社の対応方針を周知しました。今後は、他社の意匠権を侵害するリスクに備え、アプリ開発時の画面デザインに対する確認を推進します。

お客さまとともに

●高い情報セキュリティ体制に基づく、製品・サービスの向上

生活、文化を豊かにする印刷物の提供は、安心・安全が第一です。厳正な情報管理体制のもと、技術や品質を高め、高い付加価値のある製品・サービスの提供に努めます。

2016年度目標

実績・進捗

自己評価

2017年度目標

①マイナンバー制度のルール徹底	①社内教育による周知と内部監査による確認を通じて、制度の定着を図った	A
②安全管理措置の強化とリスクの低減	②内部監査の結果に基づき、セキュリティエリアの厳格化と入室許可者のさらなる絞り込みを実施した	A
③工程管理票の改定支援と水平展開の推進	③品質保証活動における課題や、効果が出た活動を水平展開した	B
④5S活動による活動実績の見える化と衛生管理の強化	④職場改善活動の実績と効果検証の可視化を図った	B

- ①法改正や社会情勢に対応した情報セキュリティ教育と内部監査の実施
- ②JIS Q 15001改正に伴う社内規定の再構築
- ③「全社標準・部門標準」を遵守させる仕組みの構築
- ④生産の安定化と向上をめざし、5Sを基本とした自主保全活動を推進

評価基準 A:目標を達成 B:取り組んだが、目標達成にいたらなかった C:取り組み不十分

TOPICS

お客さまへの
ビジネス創出の支援

「これからの50代以上 女性市場ビジネスモデル研究会」の設立

顧客企業向けサービスの一環として「これからの50代以上女性市場ビジネスモデル研究会」を立ち上げ、セミナーを主催しています。

活動的で自己投資を惜しまない50代以上の女性をターゲットに、市場の分析や、新しいビジネスモデルの創造などを研究するもので、医薬品業界や化粧品業界、



研究会の様子

健康食品業界などで商品開発やマーケティング、プロモーションを担当する方々が参加しています。

セミナーでは各界を代表するスピーカーを招いての講演や、会員同士の意見交換会などを実施し、好評を博しています。

これからも、当社がハブとなり、さまざまな企業や団体のビジネス創出をサポートしていきます。



ホスト役の当社スタッフ

VOICE

同業・異業種との交流

本研究会を知ったきっかけは、2016年の化粧品開発展に貴社がご出展されたことです。正直、貴社のようなBtoBを主体にした企業さまがリテールの最終顧客に興味を持られることが不思議だったことと、ペルソナを用いて分かりやすく表現されていたことが意外で驚きました。また、当社の主要顧客も50代以上であり、日々変わりゆくお客さまに貢献するには、1企業の偏った見方では成し

得難いと考えておりました。

「研究会」という中立の場で同業・異業種を問わず、日常業務で接する機会の少ない他社さまと意見交換させていただいたことで、改めてお客さまを多面的に捉えることの大切さを痛感しました。今後は時流に合わせた観察手法やマーケットのトレンドなど、さらに踏み込んだ議論に期待いたします。



株式会社協和
経営企画チーム
チーム長
武田 宗博 様

高品質で安全な製品の提供

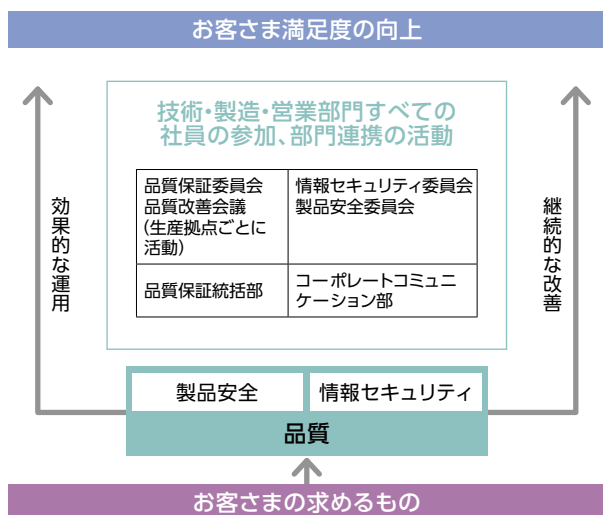
お客さまに信頼いただける製品・サービスを提供するため、「共同印刷品質方針」に基づき、継続した改善活動に取り組んでいます。

● 品質保証体制

当社では、「共同印刷品質方針」に基づき、「品質保証委員会」を設置しています。営業・製造一体となって品質保証活動に関する全社的な方針および諸施策を審議・推進しています。

web **共同印刷グループ品質方針**
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/visitor/>

◆ 品質保証の推進体制



● 品質保証教育の推進

当社では製品・サービスの品質をより高いレベルへ向上させるためにさまざまな教育を行っています。

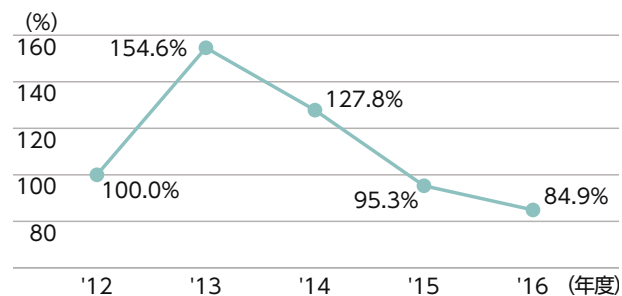
2016年度は品質保証統括部主催で、製造現場に最も近い管理職への研修や、製造アドバイザーによる教育を実施しました。また、各製造部門の実情に合わせた独自教育も実施し、品質向上に努めています。

● 品質保証活動の成果

工程管理表に基づいて「記録・処置・確認」を可視化し、確実に実施することによって品質保証体制を維持しています。

2016年度は生産機や検査機のメンテナンス管理を見直し、工程の安定化を図るとともに機器の改修や更新を行いました。また、5Sを核に識別管理や改善活動の推進、衛生管理強化を図っています。

◆ 品質事故件数の推移(2012年度比)

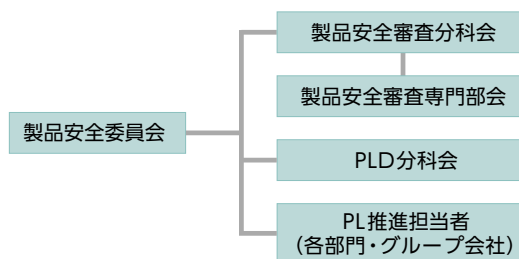


● 製品安全推進体制

当社では、お客さまに安心してお使いいただける製品づくりをめざしています。製造物責任(PL)および製品安全に対する施策を推進するために「製品安全委員会」を設置しています。また、分科会や専門委員会を通じて、専門的な安全性の審査・運用にも取り組んでいます。

2016年度は製品安全審査管理要領書を改定し、販促物などのPL審査を強化しました。また、各部門のPL推進担当者を対象に、製品安全審査推進のための社内教育も実施しました。

◆ 製品安全(PL)推進体制



● 外部認証の取得状況

お客さまに安心と安全を提供するため、プライバシーマークや、印刷工場として初となるISMS(現:ISO/IEC27001)など、高度な情報セキュリティ体制や環境、品質に関する各種認証を取得しています。

◆ 外部認証取得状況

外部認証の種類	取得範囲
ISO9001	鶴ヶ島工場・川島ソリューションセンター、小田原工場・相模原工場・和歌山工場、共同製本
情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)/ISO27001	ビジネスメディア事業部 製造本部、京都工場(共同印刷西日本)
事業継続マネジメントシステム(BCMS)/ISO22301	ビジネスメディア事業部(本社オフィス)、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター
プライバシーマーク	共同印刷全事業所、コスモグラフィック、共同印刷西日本、共同エフテック、共同物流、共同印刷ビジネスソリューションズ ※共同製本は同様の認証制度 SAPPS を取得

高い情報セキュリティ体制

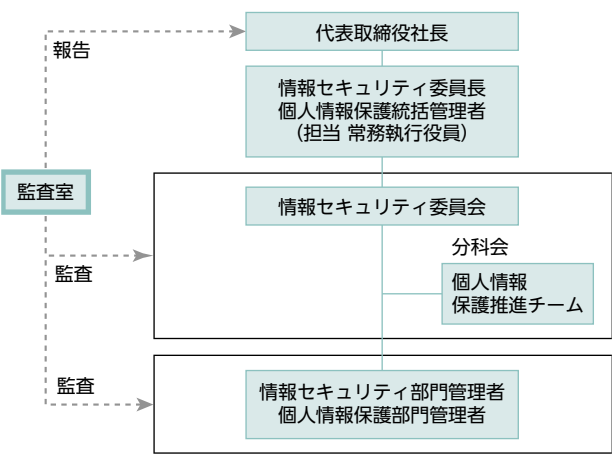
お客さまに安心いただけるパートナー企業として、大切な情報資産をお任せいただけるよう、情報セキュリティ体制を整えています。

● 情報セキュリティの推進体制

当社では、「情報セキュリティ基本方針」や「個人情報保護方針」に基づき、「情報セキュリティ委員会」を設置して、情報セキュリティマネジメントや個人情報保護に関する方針および諸施策を審議・推進しています。委員会では、規程や監査・教育の仕組み、設備などを常に見直し、厳格な運営を行っています。

web 情報セキュリティ基本方針
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/visitor/>

◆ 情報セキュリティ・個人情報保護体制



● 監査体制

当社では、全部門を対象に個人情報保護および情報セキュリティの内部監査を行っています。監査内容は最新状況に合わせてバージョンアップし、指摘があった場合は運用や体制、ハード面などを速やかに是正して、厳正かつ適切な管理運営を続けています。

2016年度は社外研修に内部監査員を派遣し、監査員の力量強化に努めました。また、メールの誤送信防止対策やマイナンバーなど、法令や規則の改正に応じて監査項目を改定するなど、常に最新の状態に保っています。

● 教育体制

個人情報をはじめとする大切な情報資産を守るため、臨時員・派遣社員・常駐協力会社を含めた全グループ従業員に教育を行っています。また階層や担当業務に即した専門教育も、別途実施しています。

また、毎月発行のグループ報へ情報セキュリティの連載コラムを掲載し、啓蒙・浸透を図っています。

2016年度は従業員に当事者意識を持たせるため、事例教育を充実させました。また、改正個人情報保護法の施行を前に、改正内容のポイントや、業務への影響に関する教育を実施しました。

◆ 年度別教育受講者数推移

年度	個人情報保護教育		情報セキュリティ教育
	一般	専門	
2014	3,282名	1,512名	3,282名
2015	3,242名	1,506名	3,242名
2016	3,505名	1,797名	3,505名

事業を通じた社会課題の解決に向けて

さまざまな方の“読みやすい”をサポートしたい

製品の説明書やDMなどの通知物は、限られたスペースに必要な情報を記載するため、文字が小さくなり読みづらいという課題がありました。世界に例をみない速度で高度高齢化社会が進行するなか、高齢者の「読みづらさ」の解決に向け、東京女子大学の小田浩一教授との産学連携で“読みやすさ”の研究に取り組んできました。

“利用者の年代を考慮した読みやすい文章レイアウトの提供”という課題実現のため、学術的根拠に基づいて開発したのが「組版サポートツール」です。年代別に行長・行間・文字サイズによる読みやすさを分析することで、さまざまな年代に合った、読みやすい印刷物が作成できるようになりました。

これまで開発した、“読みやすい文字”UDフォントの「小春良読体」や、“読みやすい配色”を提案する「配色サポートツール」に、今回の「組版サポートツール」を組み合わせることで、“より読みやすい”情報を社会に提供していきます。

改善前

→

改善後



共同研究者
東京女子大学
小田 浩一 教授

社員とともに

●人材の尊重と活用

企業の成長は、社員の成長とともにあると捉え、社員が持つ個性と能力を存分に発揮できるように人材の育成と環境づくりに努めます。

2016年度目標	実績・進捗	自己評価	2017年度目標
①非正規社員の活躍推進施策の実施	①契約社員・パートタイマーに対し、契約期間延長と正社員同様の家族手当の支給を決定(2017年度4月から実施)	A	<ul style="list-style-type: none"> ●労使一体の長時間労働削減施策の推進 ●従業員の健康の維持・増進 ●幹部職員のマネジメント力強化 ●ミドル層のキャリア開発支援 ●契約社員・パートタイマーの活躍推進
②女性活躍推進法に基づく行動計画実施項目の実施	②行動計画実施項目を公表意識啓発のため幹部職員対象のセミナーおよび若手女性社員対象セミナーを実施	A	
③部門との連携による時間外労働削減施策の推進	③労使による労働時間管理会議で部門ごとの対策実施支援と実施状況を確認し対象6部門で前年比5.4%削減	B	
④工場・グループ会社に対する安全衛生管理改善活動の強化	④化学物質管理状況の点検・改善を進め、事業所ごとに自主安全活動を推進する仕組みを整備	A	

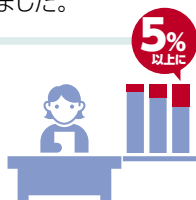
評価基準 A:目標を達成 B:取り組んだが、目標達成にいたらなかった C:取り組み不十分

TOPICS 女性活躍推進

女性が活躍し続ける職場環境をつくるために

2016年4月1日の「女性活躍推進法」施行に伴い、当社では、女性が十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、次のような行動計画を策定しました。

幹部職員(課長級以上)に占める
女性の比率 **5%以上**。



すべての社員が、育児や介護などの状況にあっても、**能力を発揮し続けたいと思えるような職場環境**を実現する。



この行動計画に基づき、女性社員や幹部職員を対象とした意識啓発セミナーを開催するとともに、働き方改革や、働き方の柔軟性を高めるためフレキシブルワークを推進しています。

〈幹部職員対象〉ダイバーシティマネジメントセミナーを開催

多様な人材活用(特に女性活躍)を推進するには、多様性の受容が企業の競争力強化につながることをマネジメント層が理解する必要があります。社長・役員をはじめ、幹部職員を対象にダイバーシティ(女性活躍)推進の最新事例と成功のポイントを題材としたセミナーを開催し、延べ253名が参加しました。



人権の尊重

共同印刷グループは、「すべての人々の基本的人権を尊重する」ことを、行動規範である「倫理綱領」に定めています。ステークホルダーの多様性や人格、個性を尊重するとともに、従業員の能力を十分に発揮できる企業組織をめざして施策を講じています。

ハラスメントなどの人権問題に関わる相談については、人事部、労働組合、本社診療所が窓口を設けて対応しています。また、ハラスメント防止規程にマタニティハラスメントの条項を追加しました。

ダイバーシティの推進

「人を大切にする企業」の実現をめざし、従業員の多様性を尊重しています。

女性社員の能力発揮支援は、2005年に“Bright Women Support Plan”^{フライト}を立ち上げ、「女性社員の登用促進」「女性社員の能力発揮支援」「仕事と家庭の両立支援体制の整備」を中心に取り組みを進めています。

高齢者については、希望者全員を65歳まで再雇用する「エルダー制度」を導入。実績による昇給などがある等級制で、定年前同様の能力発揮を期待しています。

障がい者雇用では、職場実習の受け入れを行い、新たな雇用に結び付けるなどの取り組みを行っています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりの多様なライフステージに応じて、仕事と生活を両立しながら十分に能力を発揮できるよう

に、さまざまな支援に取り組んでいます。

● 多彩な働き方の推進

ワークスタイル変革の取り組みとして、柔軟な勤務体制がとれるよう、子育てや介護による時短者へのフレックス制度適用をはじめ、スーパーフレックス制度や在宅勤務(テレワーク)の導入など、働き方の選択肢を広げています。また効率的な時間の使い方を身に着けるための「タイムマネジメントセミナー」を開催しています。

● 子育て・介護支援

出産や育児、介護と仕事を両立させ、生き生きと活躍していただけるよう、支援に取り組んでいます。

育児では、出産前から復職までをサポートする「育休支援者制度」や、復職者の上司も参加する「育休復職者キャリア形成支援セミナー」を開催。介護では、「介護セミナー」を入門編と実践編に分けて開催するなど環境を整えています。また、育児・介護のために退職した社員を対象とした「再雇用制度」も用意しています。

◆ 従業員関連データ集

(2017年3月31日現在)

	2014	2015	2016
従業員数	1,815名	1,904名	1,941名
男性/女性	1,530名/285名	1,605名/299名	1,625名/316名
女性取締役数	0名	1名	1名
女性管理職数	13名	15名	16名
障がい者雇用率	1.92%	1.98%	2.00%
定年者再雇用率*	100%	100%	100%
有給休暇取得率	41.4%	44.3%	46.3%
育児休業取得者	52名	48名	42名
うち男性取得者	1名	1名	1名
勤務時間短縮勤務者	37名	46名	61名

共同印刷単体(臨時員含まず)
*再雇用希望者から算出

VOICE

時短フレックス制度で 時間にも心にもゆとりができた

保育園に通う2人の息子がいますが、子どもは都合よく親の思い通りには動いてくれません。毎朝の保育園への送りはまさに時間との闘いで、“出勤時間に間に合うか”が大きなプレッシャーでした。入社後も保育園からの急な呼び出しなどがあり、家庭と仕事の両方の責任を全うしたい気持ちの間で悩むこともしばしばでした。

今回、時短フレックス制度が導入されたことで、家庭と業務の状況に合わせて勤務時間が調整できたり、保育園からの急な呼び出しも早退や半休にせずに対応できたりと、従来の制度に比べて柔軟な働き方ができるようになりました。何より嬉しいのは、心にゆとりができたことです。理解ある周囲の方々のサポートを得ながら、仕事の幅を広げたいと思っています。



情報コミュニケーション事業本部
事業企画部
篠崎 麻衣子

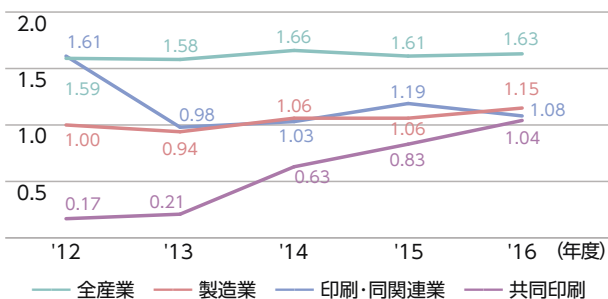
労働安全衛生の推進

従業員の健康を守り、安全で快適な職場を維持するためにさまざまな取り組みを行っています。

● 安全衛生管理体制

従業員が生き生きとして、力を発揮できる、安全で働きやすい職場環境を確保するため、「グループ安全衛生方針」のもと、労使同数の委員による「安全衛生委員会」を中心に活動しています。リスクアセスメントによる危険予防と安全衛生巡視を行い、安全衛生管理体制の維持・向上に努めています。

◆ 休業災害度数率



● 従業員の健康管理

従業員の健康を確保するため、定期健康診断をはじめVDT作業[※]従事者向けの健康診断を実施しています。有機溶剤を取り扱う職場では、排気装置の適切な管理や作業環境測定のほか、従事者に対する有機溶剤健康診断を実施しています。

※ディスプレイ、キーボードなどで構成される機器を使用した作業

● メンタルヘルス体制

産業医・精神科専門医による「メンタルヘルス相談」、社外専門機関による「従業員支援プログラム(EAP)」を導入しています。またストレスチェックを実施する一方で、管理職に「ラインケア研修」を行うなど、予防と早期発見に努めています。休職者には「職場復帰プログラム」を用意して復帰を支援しています。

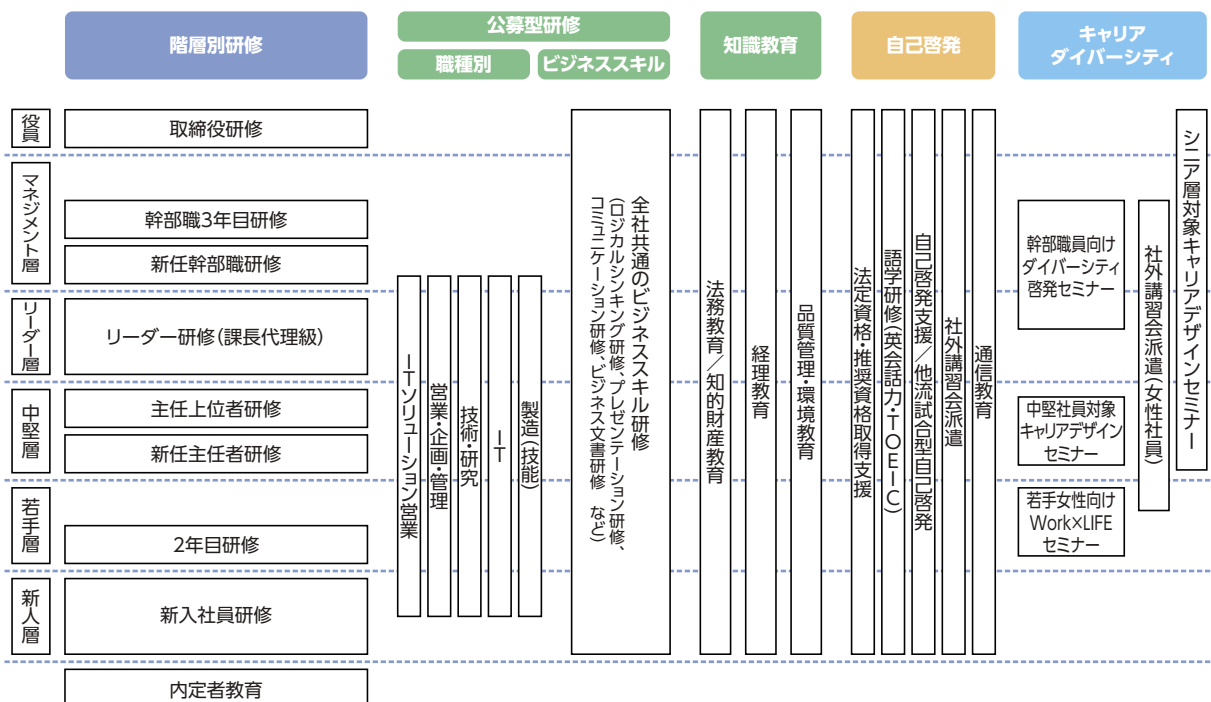
● 長時間労働削減の取り組み

長時間労働の削減や有給休暇の取得促進に取り組んでいます。労使による「労働時間管理会議」を開催して各部門の対策実施を支援しているほか、長時間労働者には産業医面接を実施し、健康面をケアしています。

人材育成・キャリア開発

一人ひとりの成長と会社の未来のために

当社は、「自身の役割・仕事に対して、少しでも高い価値を生み出そうと主体的に取り組む社員」による「公平な評価に基づいた、安心感と健全な緊張感を両立する組織」というコンセプトのもと、「人」と「企業」の持続的な成長を図る教育体系を構築しています。



取引先とともに

● サプライチェーンにおけるCSR推進

企業倫理や人権、環境などのCSRの取り組みをサプライヤーとともに推進し、サプライチェーン全体の持続的な相互発展をめざします。

2016年度目標	実績・進捗	自己評価	2017年度目標
①調達アンケートの運用システムの改善・継続	①海外拠点のCSR調達拡大に向け、多言語対応化した	A	①サプライチェーンにおける化学物質対応の強化
②調達アンケート結果の各社へのフィードバック方法を改善	②Web調査回答後に即時フィードバックできるようなシステムを改修した	A	②海外拠点のCSR調達のモニタリング強化

評価基準 A:目標を達成 B:取り組んだが、目標達成にいたらなかった C:取り組み不十分

CSR調達活動

サプライヤーとともに、社会の要請に応えながら相互発展していくことをめざしています。

● CSR調達の推進

調達に際して自ら守るべき基本方針として「CSR調達基本方針」を定めるとともに、サプライヤーに遵守いただく基本事項として「グループCSR調達基準」を定めて公表しています。発注担当者から各サプライヤーまでが方向性や価値観を共有しながら、サプライチェーン全体の発展をめざしてCSR調達を推進しています。

● サプライヤー調査の実施

CSR調達活動の一環として、主要サプライヤーのCSR取り組み状況をWebアンケートで調査しています。

6回目となる2016年度は、536社を対象に実施しました。回答直後に、サプライヤーへ結果をフィードバックできるシステムを構築し、自社の取り組み状況を迅速に把握いただけるようにしました。引き続き、サプライヤー自身がCSR調達の推進に取り組める環境を整えていきます。

サプライヤー調査のフィードバック画面

共同印刷グループCSR調達基準

2013年1月31日制定

共同印刷グループは、サプライヤーの皆さまとCSR(企業の社会的責任)活動に取り組み、共に持続可能な発展を遂げていきたいと考えています。そのために遵守いただく基本事項として、以下の「CSR調達基準」を定めます。

- 法令・社会規範の遵守
 - 事業活動に適用される各種法令・条例・政府通達および社会的規範を遵守する。
 - 不適切な利益供与・受領は行わない。
 - 反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。
 - 内部通報を受けた際、通報者が不利益を被らない措置をとる。
 - 輸出関連法規および事業活動を行う国や地域の法令を遵守する。
- 人権尊重と安全衛生
 - 従業員の基本的な人権を尊重し、不当な差別は行わない。
 - 各種のハラスメントを容認せず、健全に働ける職場環境の実現に努める。
 - 労働災害の予防、従業員の安全確保、および労働時間の管理、健康管理に努める。
 - 児童労働、強制労働、外国人労働者の不法就労等、不当な労働行為をしない。
- 情報セキュリティ
 - 取り引きを通じて得た秘密情報・個人情報等については、不正利用や情報漏洩が生じないように適切に管理する。
- 環境保全と安全
 - (11)特許権・著作権・商標権等の知的財産権を侵害しない。
 - 事業活動全般において、環境関連法規を遵守するとともに、環境負荷の低減に努める。
 - (12)事業活動全般において、環境関連法規を遵守するとともに、環境負荷の低減に努める。
 - (13)取り扱う材料や部品については、環境負荷の低い製品を優先的に購入する。
 - (14)関連法規・条例に則り、産業廃棄物を適正に処理する。
 - (15)関連法規・条例に則り、化学物質を適正に管理する。
- 品質の維持と向上・製造物責任・安定供給
 - (16)当グループからの要求水準を満たし、常に品質向上に努める。
 - (17)製品の安全性に関しては、関連法規を理解し、適切な管理を行う。
 - (18)市況に即した適正な価格で製品・サービスを提供する。
 - (19)指定納期を守り、製品・サービスを安全・安定的に供給する。
- 社会貢献
 - (20)社会貢献・地域貢献活動に努める。

公正で透明な取引に向けて

発注元という立場を利用した不当な取引がないよう、サプライヤーとの公正な関係構築に努めています。

● サプライヤー・ヘルプラインの設置

サプライヤーとの透明性ある公平な取引のために、通報窓口「倫理相談室(ヘルプライン)」を設置しています。法令違反やCSR調達基本方針からの逸脱行為などがある場合にお知らせいただき、問題の解決を図ります。

2016年度の通報・相談は0件でした。



通報窓口をホームページで公開しています

web 倫理相談室(ヘルプライン)

<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/customer/helpline.html>

● 下請法遵守の推進

下請法の遵守はサプライヤーとの取引における基本と捉え「下請法遵守に関する規程」を設けています。管理・監督者教育をはじめ、購買部門、営業部門、技術開発部門を対象とした教育を実施、2,063名が受講しました。また新任の発注担当者などを公正取引委員会や経済産業省の講習会に派遣し、意識向上に努めています。

サプライヤーとのコミュニケーション

事業活動に協力いただいているサプライヤーとの交

流を大切にしています。

● サプライヤーの表彰

品質や生産面の項目を事業部門ごとに定量的に評価し、特に貢献度の高いサプライヤーに対し「優秀協力会社表彰」を行っています。2016年度は9社に対し感謝状を贈呈しました。



新年互礼会で感謝状を贈呈

● 新年互礼会の開催

毎年1月にサプライヤーとの対話の場として「新年互礼会」を開催しています。

優良・重要サプライヤーへの感謝とパートナーシップの強化を図るもので、2016年度は参加した107社に、品質保証に対する一層の協力をお願いしました。

グリーン調達の推進

持続可能な社会づくりに貢献するため、環境に配慮した製品やサプライヤーから優先的に購入するグリーン調達を行っています。

また、取引先には契約時に当グループの環境方針の理解と協力を求め、サプライチェーン全体での環境負荷低減に努めています。化学物質の管理については、新規製品購入時に「化学物質等安全データシート(MSDS)」の提出を依頼し、当社データベースに登録のうえ適正に管理・運用できるようにしています。

VOICE

たゆまぬCSR活動で次の時代も相互発展を

創業以来40年以上にわたり、店頭販促物をメインに企画制作から製造までのトータルサプライヤーとして長くお取引いただいています。

当社は、環境に配慮した『トスブランド』というオリジナル商品の提供、時代に即した最新設備の導入や生産現場環境の整備、各工程での徹底した品質管理や情報セキュリティ管理など、「共同印刷グループCSR調達基準」の遵守に鋭意努めてきました。多様化・高度化が加速する社会情勢の中で、企業の社会的責任や要求は、ますます重く、高度なものになっていくと推察しています。

今後も信頼されるパートナーとしてグループ全体でCSR活動に取り組み、ともに相互発展していくことをめざしていきます。



株式会社トスマック
代表取締役
川崎 國博 様

社会とともに

●社会とのコミュニケーション

社会との相互理解と持続的発展のため、社員一人ひとりが、自発的かつ積極的に社会とのコミュニケーションを図れる企業風土の醸成に取り組みます。

2016年度目標	実績・進捗	自己評価	2017年度目標
①教育・文化活動の継続支援	①地元小学生を対象とした工場見学を実施 (実績15校1,051名)、106名増となった	A	①教育支援活動の継続と新施策の策定
②東日本大震災復興支援活動の継続実施	②第6回「うまいもの市場」を実施し、 1時間あたり45万円の売上に貢献した	B	②東日本大震災復興支援活動の継続実施

評価基準 A:目標を達成 B:取り組んだが、目標達成にいたらなかった C:取り組み不十分

TOPICS 地域社会活動

「3.11」から6年 いま私たちにできること

さまざまな困難を抱える福島県を中心に、東日本大震災からの復興に少しでもお役に立てるよう、ささやかながらも継続的な支援を続けています。

企業マルシェ「うまいもの市場」

生活に深く関わる「食」を通じた支援をめざし、震災当年の2011年に開始した社員参加型の支援イベントです。福島県に店舗



企業マルシェ「うまいもの市場」

を構える出展者に、2013年からは宮城県も加わり、規模は小さいながらも毎年大変なにぎわいとなっています。

他社事例が少なく手探りで始めたイベントでしたが、今では企業マルシェ開催を検討している各企業の視察を受け入れ、復興支援の輪を広げる一助となっています。

復興支援メニュー「会津の日」

本社社員食堂では、毎月12日「会津の日」として、福島県会津地方の食材を利用したメニューを提供しています。被災地の農産物の消費促進を支援するとともに、現地の食文化にも触れてもらう取り組みです。



本社社員食堂「会津の日」



会津若松市 齋藤副市長を表敬訪問

ふくしまの今と真の復興に向けて

共同印刷グループの皆さまには、復興支援の物産展を毎年開催いただくなど温かいご支援をいただき、誠にありがとうございます。おかげさまで、原発事故のあった福島県浜通り地区では避難地域が徐々に解除され、避難者の方々のふるさとへの帰還が進んでいるほか、交通インフラの整備や再生可能エネルギーなど新しい産業の集積も始まっています。一方、今なお、約5.5万人の方々が避難生活を続けているほか、原発の廃炉・汚染水対策、震災の記憶の風化など、復興に向けた課題は山積しています。

特に農林水産物は、「福島県産」というだけで敬遠される方々がいるのも事実です。徹底したモニタリング検査を実施し、安全・安心の確保に取り組んでいますが、福島県産の農産物の安全性やおいしさをご理解いただくには、手に取って実際に味わっていただくのが一番です。ぜひ福島県に足を運んで今の福島県を感じていただけたら幸いです。



福島県東京事務所
所長
金成 孝典 様

社会貢献活動の考え方

当グループでは、豊かな社会を実現するために、「社会貢献活動の考え方」を定め、企業市民として積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

web **社会貢献活動の考え方**
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/society>

地域社会活動

● 地域の防災支援

当社は地域の自治体とさまざまな協定を結び、災害発生時の支援体制整備に協力しています。小石川工場では東京都文京区に災害時に障害物除去のためのフォークリフトを提供、五霞工場は茨城県五霞町の「一時避難場所」として登録されています。2016年度は川島ソリューションセンターが埼玉県の川越地区消防局より消防水利の指定を受けるなど、地域防災に一役買っています。



「消防水利標識」と「防火水槽」

● 地域清掃活動

地域社会への貢献の一環として、拠点ごとに地域清掃ボランティア活動を行い、周辺地域の美化に努めています。



北茨城市「環境美化運動の日」の一斉清掃に参加した常磐共同印刷

● 「^{れきせん}礪川マラソン」の給水所設置

礪川マラソン(東京都文京区)は、市民手づくりの歴史ある大会です。当社は、本社前に地元ボランティアと給水所を設置し、ランナーたちに水やスポーツドリンクを提供して大会をサポートしています。

教育支援活動

● 次世代育成

小石川工場では都心にある工場という立地を生かし、

社会学習の場として地域の小学校などの見学を受け入れています。2016年度は15校1,051名が見学に訪れました。また、コスモグラフィックでは職業体験イベント「とまこまいキッズタウン2016」に参加し、子どもたちにグラフィックデザイナーを体験してもらうなど、さまざまな方法で、地域の子どもたちに印刷のおもしろさを伝えています。



印刷機を見学する地元小学生

社会福祉活動

● 日本点字図書館の活動を支援

印刷業として本づくりに携わっていることから、さまざまな立場の方へ読書の喜びを提供するため、社会福祉法人日本点字図書館への支援を続けています。「視覚障害者が自由に読書できる環境を充実させていく」という趣旨に賛同し、「One Book Present運動」を通じて、点字図書



当社寄贈の点字本

● 福祉施設商品の販売会

障がい者福祉施設に通う方々の自立支援として、花水木の会(東京都練馬区)が運営する「かすたねっと」のお菓子の販売会を定期的に開催しています。

芸術・文化振興

● 米・ボストン美術館の文化財保護を支援

美術絵画の複製画を手がけるアート&カルチャー部では、事業を通じて文化財保護活動の支援をしています。その一つが、製品である複製画などの収益の一部で続けている、米国・ボストン美術館が所蔵する東洋日本美術修復のための基金の援助です。長年の支援に対し、同館のアニュアルレポートには“Great Benefactors”(偉大な後援者)と掲載されています。

地球とともに

●環境に配慮した事業活動

“印刷”は暮らしに深く関わっています。そのため、環境への負荷を低減する役割は大きいものと認識し、持続可能な社会の構築に向けて、主体的に行動します。

2016年度目標	実績・進捗	自己評価	2017年度目標
①ISO14001新規格 (2015年度版)への対応	①環境文書(マニュアル・ 指針・規定など)を改定。 内部環境監査員の 新規格教育を実施	A	①ISO14001・グループ認証の 新規格への移行 ②法規制有害化学物質の 使用量削減 ③適用法規制への対応強化 (フロン排出抑制法など)
②化学物質管理の強化	②購入材料の含有成分と 化学物質の法令情報を データベース化し、 管理システムを構築	A	
③適用法規制の周知強化	③グループ全体の 環境法規制一覧を作成し、 要求事項の認識を統一	A	

評価基準 A:目標を達成 B:取り組んだが、目標達成にいたらなかった C:取り組み不十分

TOPICS

従業員や家族に向けた
環境意識向上の取り組み

第9回 共同印刷グループ自然観察会の実施

当グループは、環境意識の啓蒙およびCSRへの関心を実体験から引き出すことを目的に2008年から「自然観察会」を開催しています。

2016年は、三浦半島西岸に位置する横須賀市自然・人文博物館付属 天神島臨海自然教育園で、相模湾の豊かな恵みを受けて生きる磯の動植物を観察しました。天神島は神奈川県の名勝に指定されており、天然記念物のハマオモトをはじめ、多くの海浜植物や海岸生物が息づく貴重な場所です。参加者は、自然を楽しむプロである自然観察指導員のもと、海辺や磯のさまざまな表情を通じて、自然との共生を考える貴重な時間を過ごしました。



環境経営の推進に向けて

地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けて、事業活動における環境負荷低減への取り組みを推進しています。

グループ企業行動憲章でめざす「環境に配慮する企業」の実現に向けて、「共同印刷グループ環境方針」を基本指針として事業活動に組み込み、グループ全体で環境経営を推進しています。

2016年には第三次環境中期計画「環境ビジョン

2020」を制定し、「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「化学物質管理」に重点を置き、新たな活動を開始しました。特に化学物質は、環境面と健康面の双方に影響をもたらすため、対応を強化しています。

〈グループ企業行動憲章より抜粋〉

環境に配慮する企業

環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、持続可能な社会の構築に向けて主体的に行動する。

共同印刷グループ環境方針

基本理念

共同印刷グループは、印刷がくらしに深くかかわっている中で、環境負荷低減活動の果たす役割の大きさを認識し、生物多様性の保全と持続可能な社会づくりへ貢献するため、すべての企業活動において積極的に行動します。

基本方針

1. 環境関連法令を順守し、さらに自主基準を設け汚染を予防します。また顧客および社会のニーズに対応し、環境保全活動を推進します。
2. 環境行動計画の策定と実績の定期的検証により、企業活動が及ぼす環境影響を継続的に改善します。
3. 製品の開発にあたって、原材料の調達から製造、使用、廃棄に至るまでの環境影響を評価し、製品に反映します。また資材購入にあたって、環境に配慮した取引先および製品を優先して選定します。
4. 製造・物流・サービスにあたって、省エネ、省資源、廃棄物および汚染物質の削減と有害化学物質管理の推進により、環境負荷を低減します。
5. 積極的なコミュニケーションと環境情報の開示により、すべてのステークホルダーと相互理解に努めます。
6. 企業活動に携わるすべての人々に環境保全の重要性を周知し、環境意識の高揚を図ります。
7. 企業市民として、社会貢献活動に積極的に参画します。

環境担当役員メッセージ

創立120周年を節目に環境経営を加速していきたい

共同印刷は今年、創立120周年を迎えました。紙の印刷に始まった事業は、金属や軟包装、チューブ、カードなどさまざまな分野へと拡がり、現在ではデジタルコンテンツや業務サービスの提供など、人々の暮らしや社会に深く密着した製品・サービスをお届けしています。

事業の拡大に伴い、製品ライフサイクルも多様化しました。これまで、製品の開発から原材料の調達、廃棄までの各ステージにおける環境負荷の低減を推進してきましたが、地球温暖化の影響とみられる気候変動を受けたグローバルな環境意識の高まりや、厳格

化される国内外の環境法規制へ対応していくには、さらにレベルアップした取り組みが必要です。

私たちは、社会に寄り添う企業として、各製品・事業を通じた環境負荷の低減を重要な経営課題と捉えています。持続可能な社会の実現に向け、経営陣が率先して環境経営をリードし、従業員とともに環境ライフサイクルを意識したマネジメント活動を展開して、地球環境保全と経済発展を両立し企業責任を果たしていきます。



環境担当役員
取締役
常務執行役員
渡邊 秀典

環境マネジメントシステム

適用法規制の遵守、環境保全活動を促進するため、環境への取り組みに対する共通認識、意識向上を図る仕組みを構築しています。

環境マネジメント

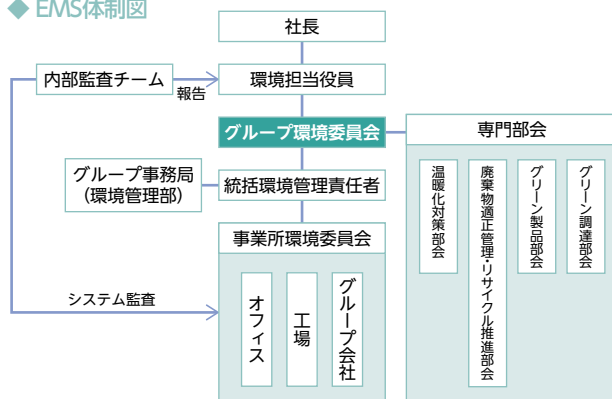
当社はISO14001について、主要グループ会社を含む各拠点を統合して認証を取得し、グループ全体で環境への取り組みを推進しています。

● 環境マネジメント(EMS)推進体制

環境担当役員を委員長とし、各推進組織の部門長で構成されたグループ環境委員会を年4回開催しています。委員会では、グループ環境方針や環境ビジョンの策定および全社的な活動方針の決定と、環境関連情報の共有を行います。決定事項は各推進組織の取り組みの基本となり、運用されます。

各推進組織である事業所やグループ会社では、毎月環境委員会を開催し、活動報告や問題の解決策を検討しています。また、環境に関する重要なテーマについては、全社横断的な専門部会を形成し、システム構築や活動施策を考案します。考案事項は、グループ環境委員会で審議し、グループ全体の活動となります。

◆ EMS体制図



● 監査体制

環境監査は、自社で養成した環境内部監査員による内部監査チームが実施しています。2016年度からは各事業所で、指導を行う環境事務局に対する監査も行っています。また、認証機関による中間監査(サーベイランス)を受審し、ISO14001の認証を維持しています。いずれの監査においても、指摘事項は速やかに是正処置を行っています。

● 教育体制

地球環境保全の大切さを認識し、事業を通じて省エネ・廃棄物削減などの環境負荷低減や環境保全に寄与することを目的に、全グループの役員と従業員に対して環境教育を行っています。また、ISO14001の新規格に対応するため、環境内部監査員のフォローアップ教育を実施しました。対象者369名全員が受講し、監査力量を保持しています。

環境リスク

環境法規制の順守、および事故や災害による環境汚染リスクの低減に取り組んでいます。

● 緊急対応訓練の実施

環境事故が万が一発生した場合に備え、環境リスクを最小限に食い止めるための緊急事態対応訓練を実施しています。訓練では緊急時の作業手順を確認するなど、対応フローの有効性を確認しています。



廃液の配管破損を想定した訓練

● 環境コンプライアンス

2016年度の環境関連の法令違反としては、「ビル用水法」に関する条例違反が1件ありました。環境事故は0件、苦情は2件でした。

苦情は本社事業所の騒音とマナーに関するものと、和歌山工場の植え込みによる日照の障害に関するものでした。法令違反、苦情のいずれも事実確認のうえ、速やかに是正しました。

2016年度 環境活動の目標と実績

環境中期計画「環境ビジョン2020」に基づき、8項目について目標を設定して活動しています。

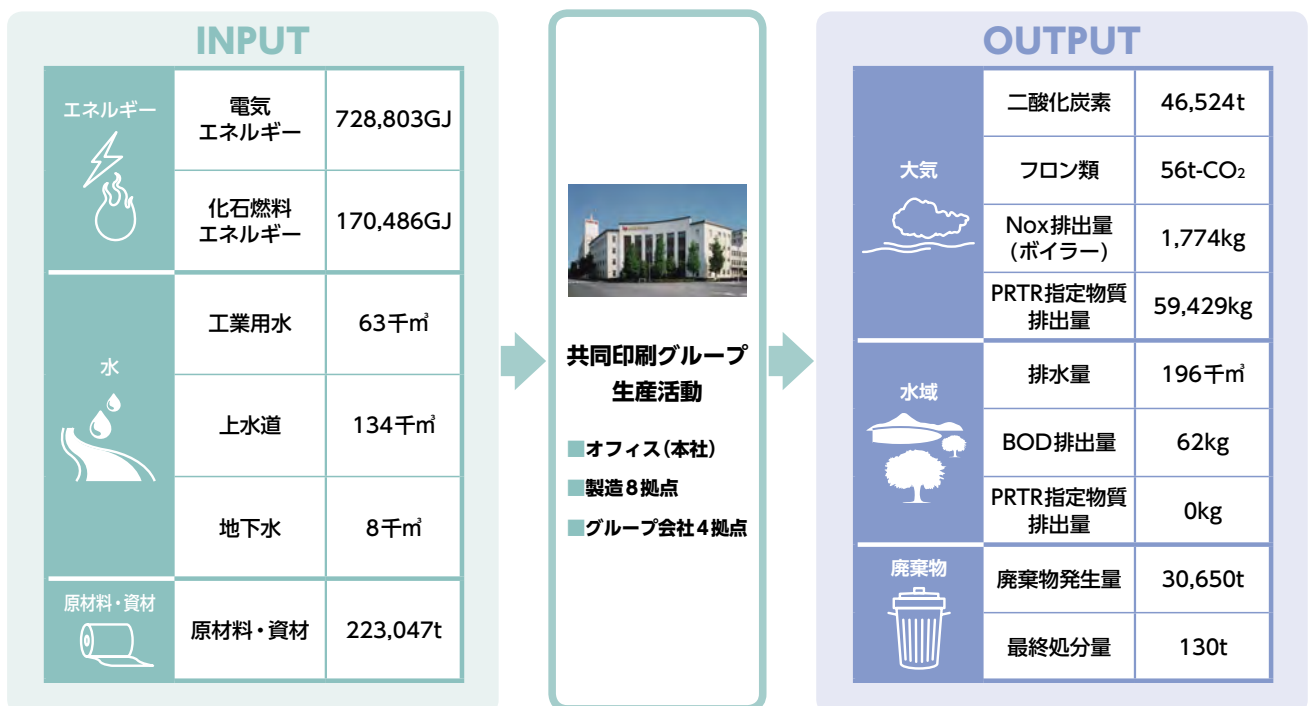
対象範囲 ・オフィス(本社) ・製造8拠点(小石川工場、五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、相模原工場、和歌山工場) ・グループ会社4拠点(コスモグラフィック・苫小牧工場、共同印刷西日本、常磐共同印刷、共同物流) 対象期間 2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

環境ビジョン2020

★:目標達成に一段の改善が必要 ☆:目標達成に向け順調に推移 ☆☆:目標をすでに達成

目的(取り組み概要)	目標(2020年度まで)	2016年度実績	評価
地球温暖化防止(CO ₂ 削減)	CO ₂ 排出量原単位 2014年度比10%改善	2014年度比12%改善	☆☆
電力使用量削減	電力使用量原単位 毎年1%改善	前年度比1.3%改善	☆
廃棄物削減とリサイクルの推進	原材料投入量原単位 2005年度比10%改善	2005年度比4.9%改善	★
	再資源化率 99.7%	再資源化率99.6%	★
環境汚染の予防	PRTR指定化学物質排出量 2010年度比50%削減	2010年度比58.6%削減	☆☆
	VOC規制物質排出量 2010年度比40%削減	2010年度比49.1%削減	☆☆
	汚染物質管理強化	化学物質管理システム構築	☆
	得意先、協力会社への支援実施	協力会社へアンケート調査をもとに改善協力を依頼	☆
グリーン製品の拡大・開発	毎年の開発件数 2015年度比100%以上	2015年度比86%	★
	開発件数に占める生活・産業資材系の割合30%以上	占有率33%	☆
グリーン調達の推進	グリーン購入率(インキ) 毎年前年度比3%増加	2015年度比2.8%減少	★
	グリーン購入率(用紙) 毎年前年度比1%増加	2015年度比1.3%増加	☆
社会コミュニケーションの推進	社会コミュニケーション手段の充実	・第9回自然観察会を開催 ・第7回アサギマダラマーキング調査会を開催 ・各近隣地域での清掃活動に参加	☆
社員の環境意識の高揚	社員一人ひとりのニーズに対応した教育訓練の充実	ISO内部監査員の養成を社内にて実施	☆

2016年度マテリアルバランス



地球とともに

低炭素・循環型社会の実現

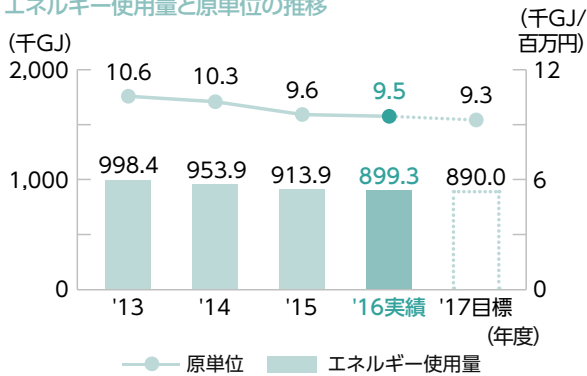
低炭素・循環型社会の実現に向けて、グループ全体でCO₂の削減や廃棄物の抑制・再資源化に取り組んでいます。

地球温暖化対策の推進

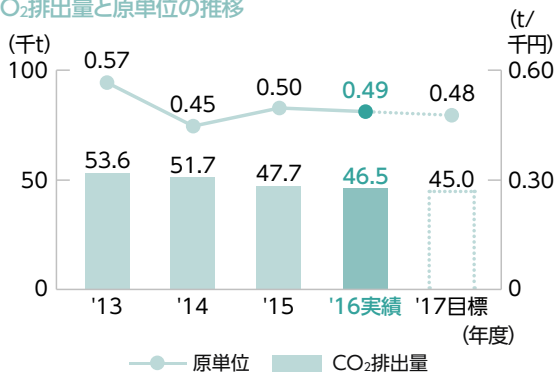
「エネルギー適正管理指針」に基づき、「温暖化対策部会」を中心に、温室効果ガスの排出量削減や省エネルギー化による低炭素社会の実現をめざしています。

2016年度は、省エネルギー化のため設備を更新し、前年度実績からCO₂の排出量、エネルギー使用量ともに削減しました。

◆ エネルギー使用量と原単位の推移



◆ CO₂排出量と原単位の推移



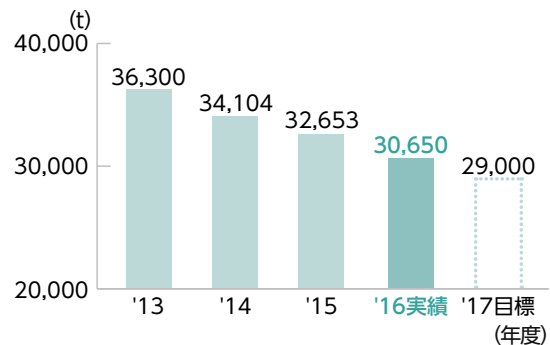
廃棄物の削減とリサイクル推進

「廃棄物適正処理・リサイクル推進のための指針」に基づき、「廃棄物管理・リサイクル部会」を中心に、循環型社会の形成をめざしています。

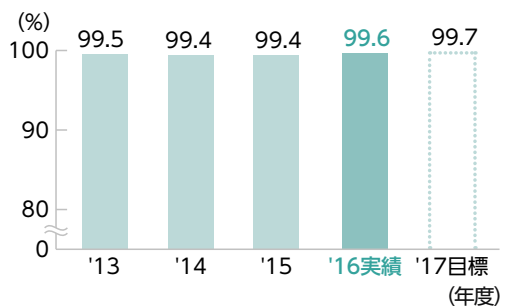
2016年度は順調に廃棄物の削減とリサイクル化を進め、ゼロエミッション^{*}達成を継続しました。

^{*}工場から発生する最終処分量が総廃棄物の1%未満、または総発生量の99%以上が再資源化されているという基準

◆ 廃棄物総量の推移



◆ リサイクル率の推移



CO₂の削減に向けて

五霞工場に太陽光発電設備を増設

情報コミュニケーション部門の生産拠点である五霞工場3号館に太陽光発電設備を追加導入しました。

五霞工場では、すでに2015年1月、1号館へ同設備を導入しており、年間約109万kWhを発電、地球温暖化の主要原因物質である二酸化炭素(CO₂)の排出量を年間約500トン削減しています。今回の導入により、五霞工場全体の発電容量は1,183kWとメガソーラー級の規模となりました。CO₂排出量も年間で約120トン追加削減できる見込みです。



915枚のパネルを設置した五霞工場3号館

汚染防止・化学物質管理

環境負荷の低減と汚染防止を目的に、事業所ごとに実態把握と適正処理を実施しています。法や条例の基準よりさらに厳しい自主管理基準を定め、作業量の増減や気候変動に伴う排出負荷変動に対処しています。

● 化学物質マネジメント

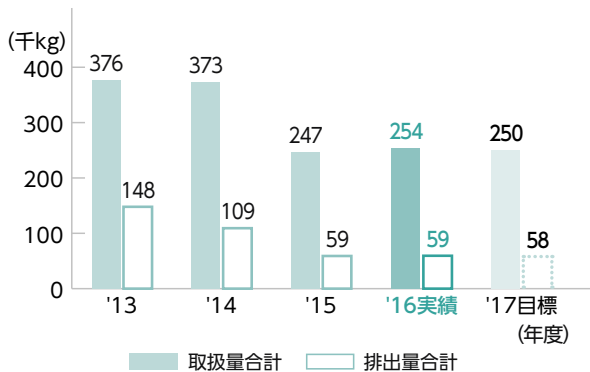
「化学物質適正管理指針」に基づき、化学物質の環境影響の低減をめざしています。印刷関連法規を中心とした、5万件に及ぶ法規制と化学物質のマスターデータを作成するとともに、購入資材については安全データシート(SDS)を登録し、法規制への対応や、製品への使用低減、お客さまへの情報提供、社員の安全衛生に対応しています。

● PRTR指定化学物質

グループ全体で2020年までに、PRTR^{※1}指定化学物質の排出量を2010年度比で50%削減することを目標に掲げています。2016年度は前年から0.7%増となりましたが、「環境ビジョン2020」の目標は達成しています。

※1 特定化学物質の環境への排出量などの把握に関する措置

◆ PRTR指定化学物質取扱量・排出量推移



◆ PRTR指定化学物質別排出量推移

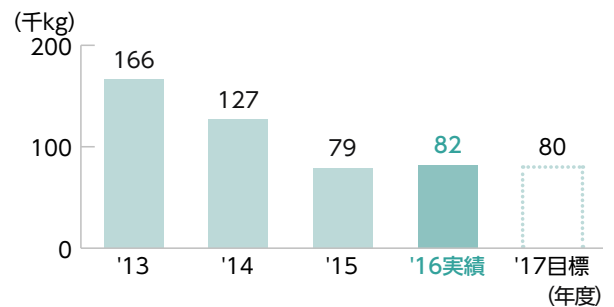
物質名	排出量		移動量	
	大気	水域・土壌・埋立	下水道	廃棄物
エチルベンゼン	2,219	0	0	215
キシレン	3,232	0	0	220
銅水溶性塩	0	0	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	661	0	0	307
トルエン	51,301	0	0	8,971
ヒドロキノン	0	0	0	666
フタル酸ジ-n-ブチル	131	0	24	4
ホウ素化合物	0	0	0	850
その他	1,885	0	0	1,443
合計	59,429	0	24	12,676

● 大気汚染防止

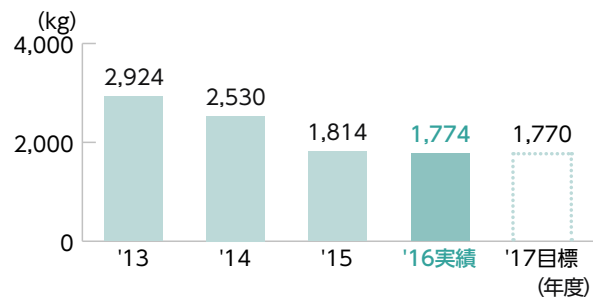
各工場のボイラー、焼却炉、有機溶剤(VOC)設備のメンテナンスを計画的に実施し、排出基準を維持しています。ボイラー燃料の天然ガスへの転換などにより、VOC、窒素酸化物(NOx)排出量は年々減少傾向にあります。

2016年度は、NOx前年比2.2%減。VOCは2010年度比40%削減の目標に対し、前年から3.6%増となり、2010年度比49.1%の削減にとどまりました。

◆ VOC排出量の推移



◆ NOx排出量の推移

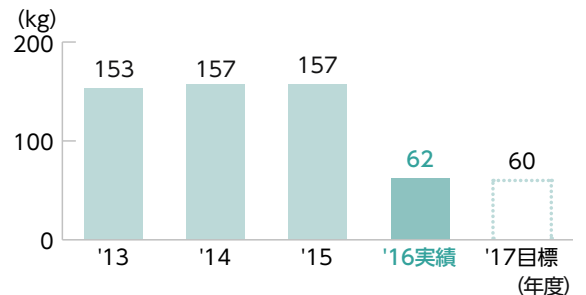


● 水質汚濁防止

製版設備の更新などにより、BOD^{※2}排出量は前年の39.5%と大幅に削減しました。

※2 バクテリアが水中の有機物を分解するために必要な酸素量

◆ BOD 排出量推移



生物多様性の保全

事業活動を通じて、「生物多様性の保全と持続可能な社会づくりへの貢献」を行っています。

自社事業所での保全活動

本社工場は、都心に23,000㎡の敷地を有しています。屋上緑化には1932年から取り組んでおり、緑が失われつつある都心部の生態系維持などに一役買っています。

2016年度は、都会に生息する野鳥に営巣場所を提供しようと、敷地内に巣箱を設置しました。巣箱には廃棄処分となる輸送パレットの木材を利用しています。



廃材を利用した巣箱の設置

地域環境保全の取り組み

守谷工場では地域を流れる利根川の自然や環境を守る活動として、利根川河川敷環境保全実行委員会と守谷市による「利根川河川敷クリーン作戦」に参加しています。



守谷工場の利根川河川敷環境保全活動

赤城自然園の環境保全活動をサポート

「花を育てるのではなく、環境を整えることで植物が育つ手助けをする」という主旨に賛同し、群馬県の赤城山麓に広がる「赤城自然園」の環境保全活動をサポートしています。同園の保安林機能を維持しながら「自然と人間の共生」ができる自然観察園づくりを応援しています。

生物多様性の保全に向けて

第7回 共同印刷グループ マーキング調査会

当グループでは、渡り蝶アサギマダラの移動調査(マーキング調査)を実施しています。

アサギマダラは海を渡り移動する大型の美しいチョウで、未だに生態や飛翔ルートなどが解明されていません。社員が生物多様性について考える一助として、赤城自然園の指導のもと、アサギマダラの生態調査に継続して協力しています。



渡り蝶アサギマダラ



マーキング調査会の参加者



マーキングの様子

モノづくりにおける環境への配慮

共同印刷では、持続可能な社会の形成に貢献するために製造工程の設計から生活者の使用、廃棄まで、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

共同印刷グリーン製品

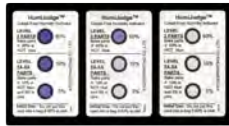
2003年に「グリーン製品開発方針」を定め、「グリーン製品部会」を中心に、環境への配慮を基本に据えたモノづくりに取り組んでいます。

新たに開発した製品は「グリーン製品判定基準」に基づいて審査し、特に環境に配慮した製品を「グリーン製品」として認定しています。認定製品の累計は93製品に達しています。

環境汚染物質の削減

ヒューミジャッジ

塩化コバルト不使用でRoHS指令*にも適合しています。電子部品などの保管管理の際に乾燥剤が正しく機能しているか確認できる、人と環境にやさしい湿度インジケータです。



*欧州連合(EU)の電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限

省資源・省エネルギー

パーシャルオープン

インスタント焼きそばのお湯を安全に切れる機能性フタ材です。ハーフカット技術と易剥離樹脂の組み合わせで、開封性に優れるとともに、省資源化を両立しています。



持続可能な資源利用

非金属刃ラップカートン

非金属刃に替わり、トウモロコシなどの植物や紙からできた生分解性プラスチック刃を取り付けたカートンです。分別が不要で、廃棄処理も容易です。



長期使用

オキシキャッチ

脱酸素剤を同梱することなく、パッケージ内を低酸素状態に保つフィルムです。医薬品や食品などの「酸素を嫌う製品」の劣化を防ぎ、品質の維持とロングライフ化に貢献します。



再使用

ハンディキューブ

簡単に折りたためて、内容物を入れても持ち運びがしやすい容器です。繰り返し使える強度があり、非常時における飲料水の確保・運搬・保管用に最適です。



リサイクル

環境対応SPカレンダー

環境にやさしい原材料を使い、廃棄の際のリサイクル性を考えた加工方法を使ったカレンダーです。ユニバーサルデザインを考慮したデザインも可能です。



処理処分の容易性

バナナオープン

1枚のフィルムから容器とフタ材をつくり込む形状で、開封時にフタ部分が分離しないため、廃棄が容易です。簡単に開封でき、内容物の型崩れもありません。



主要サイトの環境データ

共同印刷の主な生産・開発拠点およびグループ会社の環境パフォーマンスデータです。
掲載サイトはすべてISO14001取得事業所です(認証登録番号:JMAQA-E125)。

小石川工場

東京都文京区

主要生産品目:
製版、出版印刷、商業印刷



	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー使用量(GJ)	111,963	104,418	107,891
CO ₂ 排出量(t)	6,123	5,414	5,576
PRTR物質取扱量(kg)	2,698	2,017	2,527
総排水量(千m ³)	43	36	36
最終処分量(t)	5	6	5

守谷第一工場／守谷第二工場

茨城県守谷市

主要生産品目:
紙器、軟包装、高機能材料



	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー使用量(GJ)	149,967	154,152	152,627
CO ₂ 排出量(t)	7,966	7,918	7,787
PRTR物質取扱量(kg)	199,357	192,215	192,984
総排水量(千m ³)	14	17	15
最終処分量(t)	148	130	52

五霞工場

茨城県猿島郡五霞町

主要生産品目:
出版印刷、商業印刷



	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー使用量(GJ)	341,298	301,818	300,988
CO ₂ 排出量(t)	18,383	15,583	15,431
PRTR物質取扱量(kg)	119,746	271	257
総排水量(千m ³)	51	45	44
最終処分量(t)	0	0	0

小田原工場

神奈川県小田原市

主要生産品目:
ラミネートチューブ



	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー使用量(GJ)	45,541	49,942	47,557
CO ₂ 排出量(t)	2,491	2,602	2,453
PRTR物質取扱量(kg)	3,654	4,002	2,958
総排水量(千m ³)	1	1	1
最終処分量(t)	0	0	0

鶴ヶ島工場

埼玉県鶴ヶ島市

主要生産品目:
ビジネスフォーム、証券、カード



	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー使用量(GJ)	97,139	98,307	103,391
CO ₂ 排出量(t)	5,253	5,098	5,314
PRTR物質取扱量(kg)	21,311	25,191	29,524
総排水量(千m ³)	11	10	13
最終処分量(t)	0	0	0

相模原工場

神奈川県相模原市

主要生産品目:
ラミネートチューブ



	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー使用量(GJ)	6,715	8,722	9,624
CO ₂ 排出量(t)	366	453	495
PRTR物質取扱量(kg)	0	0	0
総排水量(千m ³)	0	1	1
最終処分量(t)	0	0	0

川島ソリューションセンター

埼玉県比企郡川島町

主要生産品目:
ビジネスフォーム



	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー使用量(GJ)	74,211	71,360	74,033
CO ₂ 排出量(t)	4,020	3,716	3,805
PRTR物質取扱量(kg)	650	551	533
総排水量(千m ³)	11	10	16
最終処分量(t)	0	0	0

和歌山工場

和歌山県有田郡有田川町

主要生産品目:
ラミネートチューブ



	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー使用量(GJ)	31,772	33,388	33,205
CO ₂ 排出量(t)	1,724	1,843	1,744
PRTR物質取扱量(kg)	627	815	1,226
総排水量(千m ³)	2	2	2
最終処分量(t)	0	0	3

主要グループ会社

コスモグラフィック・苫小牧工場、共同印刷西日本、
常磐共同印刷、共同物流

	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー使用量(GJ)	95,244	91,811	69,974
CO ₂ 排出量(t)	5,387	5,075	3,917
PRTR物質取扱量(kg)	23,494	21,692	23,842
総排水量(千m ³)	61	64	67
最終処分量(t)	47	49	70

※2015年度までの数値は、共同オフセットを含む

第三者意見

【報告書の評価できる点】

全体として、共同印刷のまじめかつ着実な社風をよく反映している報告書であると感じました。網羅すべき要素はしっかり押さえている上、特集では時流をとらえている地方創生支援に関する新しい取り組みを興味深い形で紹介しています。120年の社史に関するところも、共同印刷の成り行きを知る上で分かりやすく貴重な情報です。

さらに、個人的に興味を持ったのは、新しいコーポレートブランド「TOMOWEL」に関する記述でした。今回のCSR報告書では概要のみが紹介されていますが、この新しいブランドアイデンティティがどのようにして企業理念と融合し、今後、新しいイノベーションを喚起していくかを、期待を込めて見守っていきたいと思います。

【改善が必要と思われる点】

国際社会においては、2015年のSDGs(持続可能な開発目標)およびパリ協定*の採択など、国家のみならず企業に対しても「持続可能な社会に向けた新しいイノベーション」を求める声が高まっています。一流企業としては無視できない重要な潮流の一つです。

CSR経営＝「社会貢献」＋「環境対策」＋「ガバナンス」といった時代は、幕を閉じつつあります。昨今は、いかにして自社の特性を生かしつつ、イノベーションを通じて事業によって起こりうる環境・社会的課題を解決に導くとともに、日本および地球社会に対して環境問題・社会課題の軽減や解決に向け、どんな主体的な貢献ができるかが問われています。

このような意味合いで、今後必要になるのは「サステナビリティ戦略」ともいえるアプローチだと感じます。市場における自社の「際立ち」にも寄与しつつ、実質的な形でより健全な将来社会の実現に貢献できる活動(事業面・非事業面)とは何か、共同印刷グループとして

どのようなイノベーションを今後起こしていこうとするか—このような観点からみると、2017年度のCSR報告書は少し物足りないように感じます。

「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ことが経営理念に掲げられているだけに、それが21世紀の社会・市場においてどのような価値を生み、また「課題」を「チャンス」に変えるために、共同印刷として何ができるかをもう少し鮮明かつクリエイティブに描く必要があるのではないのでしょうか。

【次なるステージに向けたご提案】

CSR報告書は、あくまで活動あつてのコミュニケーション媒体です。時代の変化を受け、「CSR経営」から「サステナビリティ戦略」への転換を意識しつつ、活動のフレームワークの刷新、社会・環境イノベーションのさらなる推進に取り組んでみてはいかがでしょうか。そのこと自体が、きっと、社員にとってもモチベーションの向上につながると思います。

「サステナビリティ戦略」は「社会貢献」の域を脱し、「企業価値の向上」＋「ブランド力の強化」にも寄与しつつ実行していくことが今後のアプローチになるのではないのでしょうか。

*気候変動抑制に関する多国間の国際協定



ピーター D. ピーダーセン
リーダーシップアカデミーTACL代表
一般社団法人NELIS共同代表

プロフィール

1967年デンマーク生まれ、1995年より日本で働く。2000年に環境・CSRコンサルティングを手掛ける(株)イースクエアを東京にて共同創業し、2011年まで代表取締役を務める。多数の日本企業に対して、環境経営・CSR経営に関する助言を行ってきたとともに、LOHASなどの新しいコンセプトを海外から日本に紹介。

第三者意見を受けて

ピーダーセンさまには、第三者意見をいただき、深く感謝申し上げます。

SDGsやパリ協定などを見据えた、将来に向けたサステナビリティ戦略の必要性や、今後の改善に向けた事業活動のフレームワークの刷新、社会・環境イノベーションの推進など、ご指摘や示唆に富んだ助言をいただきました。

当社は創立120周年を迎え、新コーポレートブ

ランド「TOMOWEL(トモウエル)」を誕生させました。社会性の高いブランド理念をもとに、グループとしてのあるべき姿を改めて描き、ご指摘やご提案を踏まえながら、新たな取り組みに着手してまいります。

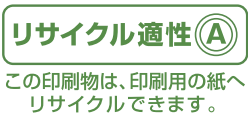
CSR本部 コーポレートコミュニケーション部
部長 杉山 毅



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



植物由来の溶剤を主成分としたインキを使用しています。



紙、板紙へのリサイクルを阻害しない印刷物です。



グリーン購入ネットワークの「印刷サービス」発注ガイドラインに基づいて制作しています。



次世代育成支援対策推進法に基づいた、子育て支援の取り組みを行っています。

●仕様

刷版／CTP…フィルム出力を省き中間材料を削減しています。
インキ／植物油インキ…鉱物由来の溶剤を一部植物由来に代替したインキを使用しています。
製本／並製ムセン綴じ…古紙再生を阻害しない難細裂化ホットメルトを使用しています。

TOMOWEL | 共同印刷株式会社

CSR本部 コーポレートコミュニケーション部

〒112-8501 東京都文京区小石川 4-14-12
TEL : 03-3817-2525 FAX : 03-3817-6702
E-mail : koho@kyodoprinting.co.jp
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/>